

平成30年度

高知県財務書類

(一般会計等財務書類)

平成31年3月

高 知 県

目 次

第 1	一般会計等貸借対照表	1
第 2	一般会計等行政コスト計算書	2
第 3	一般会計等純資産変動計算書	3
第 4	一般会計等資金収支計算書	4
第 5	一般会計等財務書類 注記	5

一般会計等貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,636,366	固定負債	919,372
有形固定資産	1,471,774	地方債	786,277
事業用資産	313,066	長期未払金	28,024
土地	102,707	退職手当引当金	100,088
立木竹	41,911	損失補償等引当金	4,983
建物	316,537	その他	-
建物減価償却累計額	△ 166,294	流動負債	125,247
工作物	15,248	1年内償還予定地方債	94,569
工作物減価償却累計額	△ 9,710	未払金	23,144
船舶	3,531	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 3,358	前受金	-
浮標等	4,516	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 2,960	賞与等引当金	7,534
航空機	510	預り金	-
航空機減価償却累計額	△ 510	その他	-
その他	2		
その他減価償却累計額	-	負債合計	1,044,619
建設仮勘定	10,936	【純資産の部】	
インフラ資産	1,153,720	固定資産等形成分	1,660,604
土地	69,660	余剰分(不足分)	△ 1,034,056
建物	17,939		
建物減価償却累計額	△ 10,528		
工作物	2,414,720		
工作物減価償却累計額	△ 1,589,241		
その他	292		
その他減価償却累計額	△ 281		
建設仮勘定	251,159		
物品	19,253		
物品減価償却累計額	△ 14,265		
無形固定資産	12,690		
ソフトウェア	2,278		
その他	10,412		
投資その他の資産	151,901		
投資及び出資金	51,031		
有価証券	7,202		
出資金	43,829		
その他	-		
投資損失引当金	△ 1,863		
長期延滞債権	5,356		
長期貸付金	62,019		
基金	35,414		
減債基金	16,164		
その他	19,249		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 55		
流動資産	34,801		
現金預金	10,143		
未収金	421		
短期貸付金	1,557		
基金	22,681		
財政調整基金	7,400		
減債基金	15,281		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1		
資産合計	1,671,167	純資産合計	626,548
		負債及び純資産合計	1,671,167

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

一般会計等行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	377,231
業務費用	232,399
人件費	114,462
職員給与費	97,352
賞与等引当金繰入額	7,534
退職手当引当金繰入額	7,222
その他	2,354
物件費等	99,162
物件費	33,557
維持補修費	12,781
減価償却費	52,792
その他	32
その他の業務費用	18,775
支払利息	5,827
徴収不能引当金繰入額	-
その他	12,948
移転費用	144,832
補助金等	129,464
社会保障給付	9,474
他会計への繰出金	5,400
その他	494
経常収益	20,961
使用料及び手数料	2,973
その他	17,989
純経常行政コスト	△ 356,270
臨時損失	7,166
災害復旧事業費	7,166
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	△ 363,436

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

一般会計等純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	636,915	1,656,209	△ 1,019,294
純行政コスト (△)	△ 363,436		△ 363,436
財源	345,249		345,249
税収等	281,707		281,707
国県等補助金	63,542		63,542
本年度差額	△ 18,187		△ 18,187
固定資産等の変動 (内部変動)		58,277	△ 58,277
有形固定資産等の増加		72,453	△ 72,453
有形固定資産等の減少		△ 10,469	10,469
貸付金・基金等の増加		2,699	△ 2,699
貸付金・基金等の減少		△ 6,406	6,406
資産評価差額	-		
無償所管換等	-		
その他	7,819	△ 53,882	61,701
本年度純資産変動額	△ 10,367	4,395	△ 14,762
本年度末純資産残高	626,548	1,660,604	△ 1,034,056

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

一般会計等資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	327,981
業務費用支出	183,149
人件費支出	118,004
物件費等支出	46,380
支払利息支出	5,827
その他の支出	12,939
移転費用支出	144,832
補助金等支出	129,464
社会保障給付支出	9,474
他会計への繰出支出	5,400
その他の支出	494
業務収入	347,904
税収等収入	281,707
国県等補助金収入	45,258
使用料及び手数料収入	2,973
その他の収入	17,966
臨時支出	7,258
災害復旧事業費支出	7,258
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	12,665
【投資活動収支】	
投資活動支出	55,665
公共施設等整備費支出	39,302
基金積立金支出	14,191
投資及び出資金支出	9
貸付金支出	2,163
その他の支出	-
投資活動収入	32,583
国県等補助金収入	18,285
基金取崩収入	14,299
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 23,082
【財務活動収支】	
財務活動支出	90,114
地方債償還支出	89,950
その他の支出	164
財務活動収入	98,957
地方債発行収入	98,957
その他の収入	-
財務活動収支	8,843
本年度資金収支額	△ 1,574
前年度末資金残高	11,718
本年度末資金残高	10,143
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	10,143

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります

一般会計等財務書類 注記

[注記の対象範囲] 一般会計等に属する会計（5の(1)の①の会計）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、道路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券
保有しておりません。
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価
- ③ 出資金……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当ありません。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 3年～50年
 - 工作物 3年～80年
 - 物品 2年～36年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、県における見込利用期間（3年又は5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
該当ありません。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
長期延滞債権、未収金及び貸付金について、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収

不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）。

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品のうち備品及び美術品については、取得価額が100万円以上のものを、自動車及びソフトウェアについては、1円以上のものを資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出については、固定資産の価値を高め、又はその耐久性が増加したと認められる費用を計上しています。また、修繕費については、維持管理やき損した固定資産の現状回復に要したと認められる費用を計上しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

(単位：百万円)

団体名	確定 債務額	履行すべき額が確定していな い損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
一般社団法人 高知県森林整備公社	-	4,984	22,468	27,452
計	-	4,984	22,468	27,452

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている事件（平成31年3月31日現在）は次の表のとおりです。

No.	事件番号	事件名	訴額
①	高松高裁 平成30年(行コ)第11号	公共職業訓練不合格処分取 消等請求控訴事件	1,650,000円
②	高松高裁 平成30年(ネ)第208号	損害賠償請求控訴事件	100,000円
③	高知簡裁 平成30年(ハ)第456号	損害賠償請求事件	200,000円
④	高知地裁 平成30年(ワ)第92号	損害賠償請求事件	19,500,000円
⑤	高知地裁 平成30年(ワ)第222号	慰謝料請求事件	100,000円
⑥	松山地裁宇和島支部 平成30年(ワ)第3号	損害賠償(交通)請求事件	1,416,635円
⑦	徳島地裁 平成30年(ワ)第114号	損害賠償請求事件	8,144,853円
⑧	神戸簡裁 平成30年(ハ)第10695号	損害賠償請求事件	1,400,000円
⑨	高知地裁 平成31年(ワ)第40号	損害賠償請求事件	13,200,000円
計			45,711,488円

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計
給与等集中管理特別会計
用品等調達特別会計
土地取得事業特別会計
災害救助基金特別会計
中小企業近代化資金助成事業特別会計
農業改良資金助成事業特別会計
林業・木材産業改善資金助成事業特別会計
県営林事業特別会計
沿岸漁業改善資金助成事業特別会計
母子父子寡婦福祉資金特別会計
高等学校等奨学金特別会計
旅費集中管理特別会計
県債管理特別会計
会計事務集中管理特別会計
収入証紙等管理特別会計

② 一般会計等と普通会計の対象範囲等に差異はありません。

③ 地方自治法（昭和22年法律第67号）第235条の5の規定に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	-%	連結実質赤字比率	-%
実質公債費比率	10.5%	将来負担比率	177.8%

⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 4,021百万円

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 67,404百万円

⑧ 過年度修正等に関する事項

該当ありません。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 総務省方式改訂モデルから統一的な基準へ変更したことによる影響額等

ア 財務書類の対象となる会計の変更

該当ありません。

イ 有形固定資産の評価基準の変更等による主な影響額

総務省方式改訂モデルで平成28年度財務諸表を作成していないため比較できません。

② 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

県が保有している資産のうち活用が図られていないもので処分可能なもの

イ 内訳

事業用資産	323百万円 (535百万円)
土地	204百万円 (226百万円)
建物	119百万円 (309百万円)

平成31年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によります。

上記の（ 百万円）は貸借対照表における簿価を記載しています。

③ 減価償却累計額 1,797,147百万円

事業用資産	182,832百万円
建物	166,294百万円
工作物	9,710百万円
船舶	3,358百万円
浮標等	2,960百万円
航空機	510百万円
インフラ資産	1,600,050百万円
建物	10,528百万円
工作物	1,589,241百万円
その他	281百万円
物品	14,265百万円

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

- ④ 減債基金に係る積立不足額
該当ありません。
- ⑤ 基金借入金（繰替運用）
該当ありません。
- ⑥ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 562,973百万円
- ⑦ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです（将来負担比率は、アからイを引いて得た額を、ウからエを引いて得た額で除して算定します。）。
- | | |
|-----------------------------|--------------|
| ア 将来負担額 | 1,007,560百万円 |
| イ 充当可能財源等 | |
| (ア) 基準財政需要額算入見込額 | 562,973百万円 |
| (イ) 充当可能基金額 | 46,833百万円 |
| (ウ) 特定財源見込額 | 14,600百万円 |
| ウ 標準財政規模 | 266,360百万円 |
| エ 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 | 50,945百万円 |
- ⑧ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
該当ありません。

(3) 行政コスト計算書に係る事項

- ① 総務省方式改訂モデルから統一的な基準へ変更したことによる主な影響額
総務省方式改訂モデルで平成28年度財務諸表を作成していないため比較できません。

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支（プライマリー・バランス。資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出除く）及び投資活動収支（基金除く）の合計額で算定します。）
△16,352百万円

② 既存の決算情報との関連性 (単位：百万円)

	収入 (歳入)	支出 (歳出)
歳入歳出決算書	668,167	658,383
地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額		645
繰越金	△ 10,714	
相殺消去 (他会計繰入金及び繰出金等の消去)	△ 178,009	△ 178,009
資金収支計算書	479,444	481,018

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	12,665百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	18,285百万円
未収債権、未払債務等の減少	18,661百万円
減価償却費	△ 52,792百万円
賞与等引当金繰入額	△ 7,534百万円
退職手当引当金繰入額	△ 7,222百万円
徴収不能引当金繰入額	-百万円
純資産変動計算書の本年度差額	△ 17,937百万円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利率は次のとおりです。

ア 一時借入金の限度額

90,000百万円

イ 一時借入金に係る利率

前年当座勘定借越実績に応じた期間の一般社団法人全銀協TIBOR運営機関公表の日本円TIBORのレート (小数点第4位以下切り捨て) に0.25%を加算した利率

⑤ 重要な非資金取引

該当ありません。

6 一般会計等財務書類附属明細書
別掲

平成30年度

高知県財務書類

(全体財務書類)

平成31年3月

高 知 県

目 次

第 1	全体貸借対照表	1
第 2	全体行政コスト計算書	2
第 3	全体純資産変動計算書	3
第 4	全体資金収支計算書	4
第 5	全体財務書類 注記	5

全体貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,723,860	固定負債	973,857
有形固定資産	1,556,262	地方債等	808,583
事業用資産	357,107	長期未払金	29,296
土地	132,624	退職手当引当金	103,497
立木竹	41,911	損失補償等引当金	4,983
建物	338,647	その他	27,498
建物減価償却累計額	△ 174,630	流動負債	130,818
工作物	18,827	1年内償還予定地方債等	96,893
工作物減価償却累計額	△ 12,971	未払金	25,643
船舶	3,531	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 3,358	前受金	-
浮標等	4,519	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 2,961	賞与等引当金	8,027
航空機	510	預り金	97
航空機減価償却累計額	△ 510	その他	158
その他	2		
その他減価償却累計額	-	負債合計	1,104,676
建設仮勘定	10,966		
インフラ資産	1,189,603	【純資産の部】	
土地	94,922	固定資産等形成分	1,748,099
建物	31,008	余剰分(不足分)	△ 1,066,106
建物減価償却累計額	△ 19,828		
工作物	2,425,164		
工作物減価償却累計額	△ 1,595,925		
その他	825		
その他減価償却累計額	△ 812		
建設仮勘定	254,249		
物品	35,252		
物品減価償却累計額	△ 25,701		
無形固定資産	12,712		
ソフトウェア	2,279		
その他	10,433		
投資その他の資産	154,887		
投資及び出資金	52,596		
有価証券	8,767		
出資金	43,829		
その他	-		
投資損失引当金	△ 1,863		
長期延滞債権	5,483		
長期貸付金	61,493		
基金	36,540		
減債基金	16,164		
その他	20,376		
その他	693		
徴収不能引当金	△ 55		
流動資産	62,808		
現金預金	21,788		
未収金	2,297		
短期貸付金	1,557		
基金	22,681		
財政調整基金	7,400		
減債基金	15,281		
棚卸資産	14,487		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 3		
資産合計	1,786,668	純資産合計	681,992
		負債及び純資産合計	1,786,668

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	468,906
業務費用	249,598
人件費	122,365
職員給与費	102,968
賞与等引当金繰入額	8,027
退職手当引当金繰入額	7,605
その他	3,766
物件費等	107,547
物件費	39,248
維持補修費	13,464
減価償却費	54,803
その他	32
その他の業務費用	19,685
支払利息	6,162
徴収不能引当金繰入額	1
その他	13,522
移転費用	219,308
補助金等	209,333
社会保障給付	9,474
その他	501
経常収益	34,555
使用料及び手数料	14,755
その他	19,800
純経常行政コスト	△ 434,351
臨時損失	7,238
災害復旧事業費	7,166
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	72
臨時利益	37
資産売却益	-
その他	37
純行政コスト	△ 441,552

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

全体純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	694,743	1,742,354	△ 1,047,611
純行政コスト (△)	△ 441,552		△ 441,552
財源	425,808		425,808
税収等	336,357		336,357
国県等補助金	89,451		89,451
本年度差額	△ 15,744		△ 15,744
固定資産等の変動 (内部変動)		61,635	△ 61,635
有形固定資産等の増加		75,620	△ 75,620
有形固定資産等の減少		△ 11,383	11,383
貸付金・基金等の増加		2,699	△ 2,699
貸付金・基金等の減少		△ 5,301	5,301
資産評価差額	△ 943	△ 943	
無償所管換等	4	4	
その他	3,932	△ 54,952	58,884
本年度純資産変動額	△ 12,751	5,745	△ 18,496
本年度末純資産残高	681,992	1,748,099	△ 1,066,106

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

全体資金収支計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	418,840
業務費用支出	199,532
人件費支出	125,903
物件費等支出	54,326
支払利息支出	6,162
その他の支出	13,140
移転費用支出	219,308
補助金等支出	209,333
社会保障給付支出	9,474
その他の支出	501
業務収入	441,598
税込等収入	336,357
国県等補助金収入	70,435
使用料及び手数料収入	14,782
その他の収入	20,025
臨時支出	7,258
災害復旧事業費支出	7,258
その他の支出	0
臨時収入	1
業務活動収支	15,501
【投資活動収支】	
投資活動支出	57,388
公共施設等整備費支出	40,711
基金積立金支出	14,386
投資及び出資金支出	9
貸付金支出	2,283
その他の支出	-
投資活動収入	35,555
国県等補助金収入	18,916
基金取崩収入	15,104
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	1,536
投資活動収支	△ 21,833
【財務活動収支】	
財務活動支出	93,491
地方債等償還支出	93,326
その他の支出	164
財務活動収入	100,317
地方債等発行収入	100,317
その他の収入	-
財務活動収支	6,827
本年度資金収支額（省略する場合は直接入力）	495
前年度末資金残高	21,293
本年度末資金残高	21,788
前年度末歳計外現金残高	
本年度歳計外現金増減額	
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	21,788

前年度末歳計外現金残高
 本年度歳計外現金増減額
 本年度末歳計外現金残高
 本年度末現金預金残高

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

全体財務書類 注記

[注記の対象範囲] 一般会計等に属する会計及び地方公営企業会計（5の(1)の連結対象会計）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、一般会計等に属する会計並びに地方公営企業会計（地方公営企業法非適用企業）のうちの港湾整備事業特別会計及び流通団地及び工業団地造成事業特別会計の開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、道路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、一般会計等に属する会計の開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価
- ③ 出資金……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 貯蔵品
 - ア 一般貯蔵品……………移動平均法による原価法
 - イ 特殊品……………個別法による原価法
ただし、地方公営企業会計（地方公営企業法適用企業）のうちの病院事業会計においては、先入先出法又は最終仕入原価法による原価法によっています。
- ② 販売用土地……………地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則（平成20年総務省令第8号）第4条第2項各号に掲げる方法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 3年～50年
 - 工作物 3年～80年
 - 物品 2年～36年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、県における見込利用期間（3年又は5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリー

ス取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

該当ありません。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金及び貸付金について、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、病院事業会計においては、未収金について、過去3年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

⑥ 特別修繕等引当金

設備等に係る定期修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち前回の定期修繕の日から当年度末までの期間に対応する額を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金、要求払預金及び定期性預金）。

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

(単位：百万円)

団体名	確定 債務額	履行すべき額が確定していな い損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
一般社団法人 高知県森林整備公社	-	4,984	22,468	27,452
計	-	4,984	22,468	27,452

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている事件（平成31年3月31日現在）は次の表のとおりです。

(単位：千円)

No.	事件番号	事件名	訴額
①	高松高裁 平成30年(行コ)第11号	公共職業訓練不合格処分取 消等請求控訴事件	1,650,000円
②	高松高裁 平成30年(ネ)第208号	損害賠償請求控訴事件	100,000円
③	高知簡裁 平成30年(ハ)第456号	損害賠償請求事件	200,000円
④	高知地裁 平成30年(ワ)第92号	損害賠償請求事件	19,500,000円
⑤	高知地裁 平成30年(ワ)第222号	慰謝料請求事件	100,000円
⑥	松山地裁宇和島支部 平成30年(ワ)第3号	損害賠償(交通)請求事件	1,416,635円
⑦	徳島地裁 平成30年(ワ)第114号	損害賠償請求事件	8,144,853円
⑧	神戸簡裁 平成30年(ハ)第10695号	損害賠償請求事件	1,400,000円
⑨	高知地裁 平成31年(ワ)第40号	損害賠償請求事件	13,200,000円
計			45,711,488円

5 追加情報

(1) 連結対象会計

区分	会計名	連結の方法	比例連結割合
地方公営企業会計 (地方公営企業法 非適用企業)	港湾整備事業特別会計	全部連結	-
	流域下水道事業特別会計	全部連結	-
	流通団地及び工業団地造成事業特別会計	全部連結	-
	国民健康保険事業特別会計	全部連結	-
地方公営企業会計 (地方公営企業法 適用企業)	電気事業会計	全部連結	-
	工業用水道事業会計	全部連結	-
	病院事業会計	全部連結	-

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法（昭和22年法律第67号）第235条の5の規定に基づき、出納整理期間を設けられている会計（一般会計等に属する会計及び地方公営企業会計（地方公営企業法非適用企業））においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

① 範囲

県が保有している資産のうち活用が図られていないもので処分可能なもの

② 内訳

事業用資産 472百万円（656百万円）

土地 353百万円（347百万円）

建物 119百万円（309百万円）

平成31年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によります。

上記の（百万円）は貸借対照表における簿価を記載しています。

(5) 減価償却累計額 1,836,696百万円

事業用資産 194,430百万円

建物 174,630百万円

工作物 12,971百万円

船舶 3,358百万円

浮標等 2,961百万円

航空機 510百万円

インフラ資産 1,616,565百万円

建物 19,828百万円

工作物 1,595,925百万円

その他 812百万円

物品 25,701百万円

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

6 全体財務書類附属明細書
別掲

平成30年度

高知県財務書類

(連結財務書類)

平成31年3月

高 知 県

目 次

第1	連結貸借対照表	1
第2	連結行政コスト計算書	2
第3	連結純資産変動計算書	3
第4	連結資金収支計算書	4
第5	附属明細書	5
	連結精算表	5
第6	連結財務書類 注記	25

連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,787,835	固定負債	1,021,056
有形固定資産	1,630,001	地方債等	840,346
事業用資産	422,698	長期未払金	29,528
土地	143,942	退職手当引当金	107,131
立木竹	67,432	損失補償等引当金	5,178
建物	381,473	その他	38,873
建物減価償却累計額	△ 191,830	流動負債	143,089
工作物	22,843	1年内償還予定地方債等	101,718
工作物減価償却累計額	△ 14,261	未払金	30,643
船舶	3,531	未払費用	131
船舶減価償却累計額	△ 3,358	前受金	344
浮標等	4,519	前受収益	52
浮標等減価償却累計額	△ 2,961	賞与等引当金	8,413
航空機	510	預り金	800
航空機減価償却累計額	△ 510	その他	989
その他	400	負債合計	1,164,145
その他減価償却累計額	△ 13	【純資産の部】	
建設仮勘定	10,982	固定資産等形成分	1,812,488
インフラ資産	1,189,607	余剰分(不足分)	△ 1,116,714
土地	94,922	他団体出資等分	12,881
建物	31,008		
建物減価償却累計額	△ 19,828		
工作物	2,425,164		
工作物減価償却累計額	△ 1,595,925		
その他	832		
その他減価償却累計額	△ 814		
建設仮勘定	254,249		
物品	50,926		
物品減価償却累計額	△ 33,230		
無形固定資産	14,259		
ソフトウェア	2,377		
その他	11,882		
投資その他の資産	143,574		
投資及び出資金	41,495		
有価証券	16,469		
出資金	24,889		
その他	137		
長期延滞債権	5,643		
長期貸付金	39,094		
基金	56,138		
減債基金	16,164		
その他	39,974		
その他	1,453		
徴収不能引当金	△ 249		
流動資産	84,964		
現金預金	32,969		
未収金	7,017		
短期貸付金	1,557		
基金	23,095		
財政調整基金	7,814		
減債基金	15,281		
棚卸資産	18,716		
その他	1,632		
徴収不能引当金	△ 24		
繰延資産	1	純資産合計	708,654
資産合計	1,872,799	負債及び純資産合計	1,872,799

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	530,344
業務費用	315,556
人件費	134,356
職員給与費	113,546
賞与等引当金繰入額	8,858
退職手当引当金繰入額	7,875
その他	4,078
物件費等	129,444
物件費	55,360
維持補修費	14,160
減価償却費	57,295
その他	2,629
その他の業務費用	51,756
支払利息	6,586
徴収不能引当金繰入額	△ 1
その他	45,170
移転費用	214,788
補助金等	204,798
社会保障給付	9,474
その他	515
経常収益	96,353
使用料及び手数料	23,732
その他	72,621
純経常行政コスト	△ 433,991
臨時損失	8,024
災害復旧事業費	7,166
資産除売却損	17
損失補償等引当金繰入額	205
その他	636
臨時利益	237
資産売却益	7
その他	230
純行政コスト	△ 441,778

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位：百万円)

科目	合計			
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	720,292	1,807,928	△ 1,100,510	12,874
純行政コスト (△)	△ 441,778		△ 439,688	△ 2,090
財源	429,025		427,046	1,979
税収等	338,279		338,250	29
国県等補助金	90,746		88,796	1,950
本年度差額	△ 12,753		△ 12,642	△ 111
固定資産等の変動 (内部変動)		-	-	-
有形固定資産等の増加			-	
有形固定資産等の減少			-	
貸付金・基金等の増加			-	
貸付金・基金等の減少			-	
資産評価差額	-			
無償所管換等	-			
他団体出資等分の増加	-			
他団体出資等分の減少	-			
その他	-			
本年度純資産変動額	△ 11,638	4,560	△ 16,204	7
本年度末純資産残高	708,654	1,812,488	△ 1,116,714	12,881

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	-
業務費用支出	-
人件費支出	
物件費等支出	
支払利息支出	
その他の支出	
移転費用支出	-
補助金等支出	
社会保障給付支出	
その他の支出	
業務収入	-
税込等収入	
国県等補助金収入	
使用料及び手数料収入	
その他の収入	
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
業務活動収支	-
【投資活動収支】	
投資活動支出	-
公共施設等整備費支出	
基金積立金支出	
投資及び出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	-
国県等補助金収入	
基金取崩収入	
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	
投資活動収支	-
【財務活動収支】	
財務活動支出	-
地方債等償還支出	
その他の支出	
財務活動収入	-
地方債等発行収入	
その他の収入	
財務活動収支	-
本年度資金収支額（省略する場合は直接入力）	836
前年度末資金残高	32,127
本年度末資金残高	32,963

前年度末歳計外現金残高	6
本年度歳計外現金増減額	0
本年度末歳計外現金残高	6
本年度末現金預金残高	32,969

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

科目	一般会計等（普通会計）財務書類														
	一般会計	給与等集中管理特別会計	用品等調達特別会計	土地取得事業特別会計	災害救助基金特別会計	中小企業近代化資金助成事業特別会計	農業改良資金助成事業特別会計	林業・木材産業改善資金助成事業特別会計	県営林事業特別会計	沿岸漁業改善資金助成事業特別会計	母子父子寡婦福祉資金特別会計	高等学校等奨学金特別会計	旅費集中管理特別会計	県債管理特別会計	会計事務集中管理特別会計
資産合計	1,610,648	-	3	881	278	11,923	373	974	41,707	561	434	3,351	-	-	-
固定資産	1,579,008	-	-	869	278	11,871	177	94	41,677	79	362	1,950	-	-	-
有形固定資産	1,429,346	-	-	869	-	-	-	-	41,558	-	-	-	-	-	-
事業用資産	271,506	-	-	2	-	-	-	-	41,558	-	-	-	-	-	-
土地	102,490	-	-	2	-	-	-	-	216	-	-	-	-	-	-
立木竹	569	-	-	-	-	-	-	-	41,343	-	-	-	-	-	-
建物	316,537	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物減価償却累計額	△ 166,294	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	15,248	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物減価償却累計額	△ 9,710	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶	3,531	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	△ 3,358	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	4,516	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	△ 2,960	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	510	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	△ 510	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	10,936	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	1,152,852	-	-	868	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
土地	68,792	-	-	868	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	17,939	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物減価償却累計額	△ 10,528	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	2,414,720	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物減価償却累計額	△ 1,589,241	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	292	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	△ 281	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	251,159	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	19,253	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品減価償却累計額	△ 14,265	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産	12,572	-	-	-	-	-	-	-	118	-	-	-	-	-	-
ソフトウェア	2,278	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	10,294	-	-	-	-	-	-	-	118	-	-	-	-	-	-
投資その他の資産	137,090	-	-	-	278	11,871	177	94	-	79	362	1,950	-	-	-
投資及び出資金	51,031	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有価証券	7,202	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
出資金	43,829	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	△ 1,863	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	2,416	-	-	-	-	2,764	67	28	-	5	23	53	-	-	-
長期貸付金	50,425	-	-	-	-	9,107	110	66	-	75	339	1,897	-	-	-
基金	35,135	-	-	-	278	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減債基金	16,164	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	18,971	-	-	-	278	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△ 54	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 1	-	-	-	-	-
流動資産	31,641	-	3	11	-	52	196	880	30	481	72	1,401	-	-	-
現金預金	8,151	-	3	11	-	52	138	230	30	454	15	1,024	-	-	-
未収金	369	-	-	-	-	-	26	-	-	-	2	23	-	-	-
短期貸付金	441	-	-	-	-	-	32	650	-	27	54	353	-	-	-
基金	22,681	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財政調整基金	7,400	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減債基金	15,281	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
棚卸資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△ 1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰越資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
負債及び純資産合計	1,610,648	-	3	881	278	11,923	373	974	41,707	561	434	3,351	-	-	-
負債合計	1,031,130	-	-	-	-	10,728	179	325	2,072	-	-	184	-	-	-
固定負債	906,678	-	-	-	-	10,554	146	-	1,928	-	-	67	-	-	-
地方債等	773,736	-	-	-	-	10,554	144	-	1,843	-	-	-	-	-	-
長期末払金	27,870	-	-	-	-	-	2	-	84	-	-	67	-	-	-
退職手当引当金	100,088	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金	4,983	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
流動負債	124,452	-	-	-	-	174	34	325	144	-	-	117	-	-	-
1年内償還予定地方債等	93,955	-	-	-	-	174	34	325	81	-	-	-	-	-	-
未払金	22,964	-	-	-	-	-	-	-	63	-	-	117	-	-	-
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	7,534	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
預り金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	579,518	-	3	881	278	1,195	193	649	39,634	561	434	3,167	-	-	-
固定資産等形成分	1,602,129	-	-	869	278	11,871	209	744	41,677	107	417	2,304	-	-	-
余剰分（不足分）	△ 1,022,611	-	3	11	-	△ 10,676	△ 15	△ 95	△ 2,042	454	17	864	-	-	-
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
高知県出資割合	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

科目	収入証紙等管理特別会計	総計(単純合算)	相殺消去	総計 (一般会計等貸借 対照表)	全体財務書類								総計(単純合算)	連結修正等	相殺消去	総計 (全体貸借対照 表)
					地方公営事業会計				公営企業会計							
					港湾整備事業特別 会計	流域下水道事業特 別会計	流通団地及び工業 団地造成事業特別 会計	国民健康保険事業 特別会計	電気事業会計	工業用水道事業会 計	病院事業会計					
資産合計	33	1,671,167	-	1,671,167	39,733	20,124	14,078	2,829	11,060	3,790	24,414	1,787,194	-	△ 526	1,786,668	
固定資産	-	1,636,366	-	1,636,366	36,199	19,985	3,265	1,127	5,300	2,958	19,186	1,724,386	-	△ 526	1,723,860	
有形固定資産	-	1,471,774	-	1,471,774	36,192	19,985	3,265	-	3,613	2,951	18,482	1,556,262	-	-	1,556,262	
事業用資産	-	313,066	-	313,066	23,855	546	3,265	-	-	-	16,375	357,107	-	-	357,107	
土地	-	102,707	-	102,707	23,751	546	3,265	-	-	-	2,355	132,624	-	-	132,624	
立木竹	-	41,911	-	41,911	-	-	-	-	-	-	-	41,911	-	-	41,911	
建物	-	316,537	-	316,537	1,502	-	-	-	-	-	20,607	338,647	-	-	338,647	
建物減価償却累計額	-	△ 166,294	-	△ 166,294	△ 1,414	-	-	-	-	-	△ 6,921	△ 174,630	-	-	△ 174,630	
工作物	-	15,248	-	15,248	2,641	-	-	-	-	-	938	18,827	-	-	18,827	
工作物減価償却累計額	-	△ 9,710	-	△ 9,710	△ 2,627	-	-	-	-	-	△ 635	△ 12,971	-	-	△ 12,971	
船舶	-	3,531	-	3,531	-	-	-	-	-	-	-	3,531	-	-	3,531	
船舶減価償却累計額	-	△ 3,358	-	△ 3,358	-	-	-	-	-	-	-	△ 3,358	-	-	△ 3,358	
浮標等	-	4,516	-	4,516	3	-	-	-	-	-	-	4,519	-	-	4,519	
浮標等減価償却累計額	-	△ 2,960	-	△ 2,960	△ 1	-	-	-	-	-	-	△ 2,961	-	-	△ 2,961	
航空機	-	510	-	510	-	-	-	-	-	-	-	510	-	-	510	
航空機減価償却累計額	-	△ 510	-	△ 510	-	-	-	-	-	-	-	△ 510	-	-	△ 510	
その他	-	2	-	2	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	2	
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
建設仮勘定	-	10,936	-	10,936	-	-	0	-	-	-	30	10,966	-	-	10,966	
インフラ資産	-	1,153,720	-	1,153,720	12,304	19,439	-	-	1,871	2,269	-	1,189,603	-	-	1,189,603	
土地	-	69,660	-	69,660	11,692	13,001	-	-	305	265	-	94,922	-	-	94,922	
建物	-	17,939	-	17,939	696	11,380	-	-	797	197	-	31,008	-	-	31,008	
建物減価償却累計額	-	△ 10,528	-	△ 10,528	△ 517	△ 8,173	-	-	△ 554	△ 56	-	△ 19,828	-	-	△ 19,828	
工作物	-	2,414,720	-	2,414,720	1,492	500	-	-	5,199	3,253	-	2,425,164	-	-	2,425,164	
工作物減価償却累計額	-	△ 1,589,241	-	△ 1,589,241	△ 1,170	△ 244	-	-	△ 3,881	△ 1,390	-	△ 1,595,925	-	-	△ 1,595,925	
その他	-	292	-	292	477	48	-	-	9	-	-	825	-	-	825	
その他減価償却累計額	-	△ 281	-	△ 281	△ 477	△ 48	-	-	△ 6	-	-	△ 812	-	-	△ 812	
建設仮勘定	-	251,159	-	251,159	111	2,975	-	-	3	0	-	254,249	-	-	254,249	
物品	-	19,253	-	19,253	34	-	-	-	6,070	1,283	8,613	35,252	-	-	35,252	
物品減価償却累計額	-	△ 14,265	-	△ 14,265	-	-	-	-	△ 4,328	△ 601	△ 6,506	△ 25,701	-	-	△ 25,701	
無形固定資産	-	12,690	-	12,690	-	-	-	-	3	8	11	12,712	-	-	12,712	
ソフトウェア	-	2,278	-	2,278	-	-	-	-	-	-	0	2,279	-	-	2,279	
その他	-	10,412	-	10,412	-	-	-	-	3	8	11	10,433	-	-	10,433	
投資その他の資産	-	151,901	-	151,901	7	-	-	1,127	1,685	-	693	155,413	-	△ 526	154,887	
投資及び出資金	-	51,031	-	51,031	-	-	-	-	1,565	-	-	52,596	-	-	52,596	
有価証券	-	7,202	-	7,202	-	-	-	-	1,565	-	-	8,767	-	-	8,767	
出資金	-	43,829	-	43,829	-	-	-	-	-	-	-	43,829	-	-	43,829	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
投資損失引当金	-	△ 1,863	-	△ 1,863	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,863	-	-	△ 1,863	
長期延滞債権	-	5,356	-	5,356	7	-	-	-	120	-	-	5,483	-	-	5,483	
長期貸付金	-	62,019	-	62,019	-	-	-	-	-	-	-	62,019	-	△ 526	61,493	
基金	-	35,414	-	35,414	-	-	-	1,127	-	-	-	36,540	-	-	36,540	
減債基金	-	16,164	-	16,164	-	-	-	-	-	-	-	16,164	-	-	16,164	
その他	-	19,249	-	19,249	-	-	-	1,127	-	-	-	20,376	-	-	20,376	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	693	693	-	-	693	
徴収不能引当金	-	△ 55	-	△ 55	-	-	-	-	-	-	-	△ 55	-	-	△ 55	
流動資産	33	34,801	-	34,801	3,534	138	10,813	1,702	5,759	832	5,227	62,808	-	-	62,808	
現金預金	33	10,143	-	10,143	11	138	45	1,702	5,626	796	3,327	21,788	-	-	21,788	
未収金	-	421	-	421	2	-	-	-	125	14	1,735	2,297	-	-	2,297	
短期貸付金	-	1,557	-	1,557	-	-	-	-	-	-	-	1,557	-	-	1,557	
基金	-	22,681	-	22,681	-	-	-	-	-	-	-	22,681	-	-	22,681	
財政調整基金	-	7,400	-	7,400	-	-	-	-	-	-	-	7,400	-	-	7,400	
減債基金	-	15,281	-	15,281	-	-	-	-	-	-	-	15,281	-	-	15,281	
棚卸資産	-	-	-	-	3,521	-	10,768	-	9	22	166	14,487	-	-	14,487	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
徴収不能引当金	-	△ 1	-	△ 1	-	-	-	-	-	-	△ 2	△ 3	-	-	△ 3	
繰越資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
負債及び純資産合計	33	1,671,167	-	1,671,167	39,733	20,124	14,078	2,829	11,060	3,790	24,414	1,787,194	-	△ 526	1,786,668	
負債合計	-	1,044,619	-	1,044,619	14,883	6,663	8,292	-	1,540	2,565	26,640	1,105,202	-	△ 526	1,104,676	
固定負債	-	919,372	-	919,372	14,469	5,393	8,147	-	971	2,516	23,516	974,383	-	△ 526	973,857	
地方債等	-	786,277	-	786,277	2,515	1,834	896	-	279	324	16,869	808,994	-	△ 411	808,583	
長期未払金	-	28,024	-	28,024	-	1,272	-	-	-	-	-	29,296	-	-	29,296	
退職手当引当金	-	100,088	-	100,088	-	-	-	-	407	61	2,940	103,497	-	-	103,497	
損失補償等引当金	-	4,983	-	4,983	-	-	-	-	-	-	-	4,983	-	-	4,983	
その他	-	-	-	-	11,954	2,287	7,251	-	284	2,130	3,707	27,613	-	△ 115	27,498	
流動負債	-	125,247	-	125,247	414	1,270	145	-	569	49	3,124	130,818	-	-	130,818	
1年内償還予定地方債等	-	94,569	-	94,569	375	228	145	-	31	20	1,524	96,893	-	-	96,893	
未払金	-	23,144	-	23,144	39	1,042	-	-	332	25	1,061	25,643	-	-	25,643	
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
賞与等引当金	-	7,534	-	7,534	-	-	-	-	30	4	460	8,027	-	-	8,027	
預り金	-	-	-	-	-	-	-	-	17	0	79	97	-	-	97	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	158	-	-	158	-	-	158	
純資産合計	33	626,548	-	626,548	24,850	13,461	5,787	2,829	9,520	1,225	△ 2,227	681,992	-	-	681,992	
固定資産等形成分	-	1,660,604	-	1,660,604	36,199	19,985	3,265	1,127	5,300	2,958	19,186	1,748,625	-	△ 526	1,748,099	
余剰分(不足分)	33	△ 1,034,056	-	△ 1,034,056	△ 11,349	△ 6,525	2,522	1,702	4,220	△ 1,733	△ 21,413	△ 1,066,633	-	526	△ 1,066,106	
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
高知県出資割合	100.00%		100.00%		100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%		100.00%		100.00%	

科目	一部事務組合			地方独立行政法人		地方三公社			公益財団法人高知 県文化財団	公益財団法人土佐 山内記念財団	公益財団法人高知 県国際交流協会	公益財団法人こう ち男女共同参画社 会づくり財団	公益財団法人高知 県人権啓発セン ター	公益財団法人高知 県スポーツ振興財 団	公益財団法人高知 県体育協会
	高知県・高知市病 院企業団 【比例連結】 (50.00%)	高知県競馬組合 【比例連結】 (73.33%)	小計	高知県公立大学法 人	小計	高知県土地開発公 社	高知県住宅供給公 社	小計							
資産合計	20,741	4,959	25,700	24,197	24,197	4,060	8,255	12,315	1,186	266	502	46	36	198	298
固定資産	14,505	4,374	18,879	21,518	21,518	156	7,507	7,663	892	211	495	14	21	136	280
有形固定資産	13,393	1,026	14,419	20,470	20,470	1	1,093	1,094	23	9	0	1	-	7	1
事業用資産	11,527	869	12,397	17,578	17,578	-	1,090	1,090	2	-	-	-	-	-	1
土地	3,058	170	3,229	4,970	4,970	-	591	591	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	15,763	1,120	16,883	17,186	17,186	-	3,199	3,199	0	-	-	-	-	-	1
建物減価償却累計額	△ 7,377	△ 491	△ 7,868	△ 5,547	△ 5,547	-	△ 2,701	△ 2,701	△ 0	-	-	-	-	-	-
工作物	263	130	393	1,565	1,565	-	-	-	11	-	-	-	-	-	-
工作物減価償却累計額	△ 181	△ 61	△ 242	△ 604	△ 604	-	-	-	△ 9	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	0	1	2	8	8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	5,380	432	5,812	6,430	6,430	9	13	22	99	9	0	4	-	16	0
物品減価償却累計額	△ 3,514	△ 275	△ 3,790	△ 3,539	△ 3,539	△ 8	△ 11	△ 19	△ 78	-	-	△ 3	-	△ 10	-
無形固定資産	890	11	901	153	153	1	-	1	4	2	0	0	-	-	3
ソフトウェア	-	11	11	73	73	1	-	1	-	2	0	0	-	-	3
その他	890	-	890	80	80	0	-	0	4	-	0	0	-	-	0
投資その他の資産	222	3,337	3,559	895	895	154	6,415	6,568	865	199	495	13	21	129	276
投資及び出資金	-	0	0	485	485	144	6,415	6,558	84	-	4	-	-	18	-
有価証券	-	-	-	485	485	144	6,415	6,558	84	-	4	-	-	3	-
出資金	-	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	1	-	-	15	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	-	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	-	3,336	3,336	-	-	-	-	-	780	199	491	13	21	111	276
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	3,336	3,336	-	-	-	-	-	780	199	491	13	21	111	276
その他	222	1	222	413	413	10	-	10	-	-	0	-	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	△ 3	△ 3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
流動資産	6,236	584	6,821	2,679	2,679	3,904	748	4,652	295	55	7	32	14	62	18
現金預金	3,100	170	3,270	1,726	1,726	66	404	470	245	24	6	31	14	57	3
未収金	2,483	-	2,483	273	273	3	201	204	24	11	1	1	-	5	15
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	-	414	414	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財政調整基金	-	414	414	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
棚卸資産	52	-	52	7	7	3,834	138	3,972	26	19	-	0	-	-	-
その他	602	-	602	675	675	1	6	6	0	-	0	0	-	-	0
徴収不能引当金	-	-	-	△ 1	△ 1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰越資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
負債及び純資産合計	20,741	4,959	25,700	24,197	24,197	4,060	8,255	12,315	1,186	266	502	46	36	198	298
負債合計	18,736	68	18,804	10,343	10,343	3,830	570	4,400	272	67	6	14	14	43	23
固定負債	15,100	58	15,158	9,105	9,105	3,322	310	3,632	96	32	4	1	-	5	1
地方債等	12,158	-	12,158	-	-	3,322	-	3,322	-	-	-	-	-	-	-
長期末払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	1,678	53	1,731	-	-	-	28	28	96	32	4	1	-	5	1
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	195	195	-	-	-	-	-	-	-
その他	1,263	5	1,268	9,105	9,105	-	86	86	-	-	-	-	-	-	-
流動負債	3,636	10	3,646	1,238	1,238	508	260	768	176	36	2	13	14	39	21
1年内償還予定地方債等	1,303	-	1,303	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
未払金	2,017	-	2,017	656	656	303	248	551	163	34	2	13	14	36	20
未払費用	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	121	121	204	5	209	4	0	-	0	-	0	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	273	4	276	-	-	-	5	5	-	-	-	-	-	-	-
預り金	43	6	49	151	151	1	1	2	9	2	0	0	1	3	1
その他	-	-	-	309	309	-	0	0	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	2,005	4,890	6,896	13,854	13,854	230	7,685	7,915	914	198	497	32	21	155	275
固定資産等形成分	14,505	4,789	19,293	21,518	21,518	156	7,507	7,663	892	211	495	14	21	136	280
余剰分(不足分)	△ 12,500	102	△ 12,398	△ 7,663	△ 7,663	74	△ 3,575	△ 3,502	△ 435	△ 72	△ 176	2	△ 10	3	△ 88
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	3,753	3,753	457	59	177	16	10	16	84
高知県出資割合	100.00%	100.00%		100.00%		100.00%	51.16%		50.00%	70.00%	64.40%	50.00%	51.71%	89.54%	69.55%

科目	連結財務書類														
	第三セクター等														
	一般財団法人高知県地産外商公社	高知空港ビル株式会社	土佐くろしお鉄道株式会社	とさでん交通株式会社	公益財団法人高知県産業振興センター	公益財団法人高知県観光コンベンション協会	株式会社高知県観光開発公社	公益財団法人高知県農業公社	一般社団法人高知県森林整備公社	公益財団法人高知県山村林業振興基金	株式会社とささいほく	こうち安芸メガソーラー株式会社	こうち・さかわメガソーラー株式会社	こうち・くろしお太陽光発電株式会社	こうち名高山ソーラーファーム株式会社
資産合計	331	3,812	1,216	7,800	12,153	868	276	169	25,801	978	364	1,309	374	163	362
固定資産	200	1,228	408	6,439	11,465	546	141	115	25,539	926	130	1,172	329	129	342
有形固定資産	12	1,194	403	4,280	700	256	140	-	25,521	-	106	1,172	328	129	280
事業用資産	-	1,075	379	3,735	695	238	140	-	25,520	-	69	-	33	-	53
土地			4	2,270	70		58				20				
立木竹									25,520						
建物		1,054	11	765	1,581	220	147				13				
建物減価償却累計額					△ 969		△ 115								
工作物		20	363	352	81	18	413				0		33		53
工作物減価償却累計額					△ 68		△ 367								
船舶															
船舶減価償却累計額															
浮標等															
浮標等減価償却累計額															
航空機															
航空機減価償却累計額															
その他			0	344			17				35				
その他減価償却累計額							△ 13								
建設仮勘定		2		4											
インフラ資産	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
土地															
建物															
建物減価償却累計額															
工作物															
工作物減価償却累計額															
その他	7														
その他減価償却累計額	△ 2														
建設仮勘定															
物品	40	119	24	545	62	18			0		37	1,172	296	129	227
物品減価償却累計額	△ 33				△ 57										
無形固定資産	-	2	3	461	0	1	1	0	0	-	0	-	0	-	12
ソフトウェア		1	1	3	0	1					0		0		
その他		1	2	458	0	0	1	0	0		0		0		12
投資その他の資産	188	32	3	1,698	10,765	289	0	115	18	926	23	-	-	-	50
投資及び出資金	-	7	3	1,698	0	-	0	0	-	-	-	-	-	-	-
有価証券		7		1,403			0								
出資金				177	0		0								
その他			3	118											
投資損失引当金															
長期延滞債権					160										
長期貸付金								68							
基金	188	-	-	-	10,742	281	-	98	12	926	-	-	-	-	-
減債基金															
その他	188				10,742	281		98	12	926					
その他	0	24			2	8	0	0	6		23				50
徴収不能引当金					△ 140			△ 51							
流動資産	131	2,584	808	1,361	688	322	135	54	262	53	234	137	45	34	20
現金預金	107	2,545	214	427	545	240	133	51	129	43	149	96	37	31	15
未収金	2	23	545	774	108	82		3	12	9	38	23	6	3	5
短期貸付金															
基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財政調整基金															
減債基金															
棚卸資産	12	14	40	81			1				3				
その他	11	3	9	81	54	0	1		121	1	44	17	1		
徴収不能引当金				△ 1	△ 19										
繰越資産													0		0
負債及び純資産合計	331	3,812	1,216	7,800	12,153	868	276	169	25,801	978	364	1,309	374	163	362
負債合計	132	256	862	6,069	9,965	310	5	66	27,582	26	112	963	238	101	229
固定負債	4	83	10	2,056	9,797	31	-	55	27,261	-	44	926	211	88	201
地方債等					9,679				27,170			926	211	88	201
長期未払金				193							38				
退職手当引当金	4	56	10	1,361	64	26		14	17		6				
損失補償等引当金															
その他		27	0	502	54	4		41	74						
流動負債	128	173	852	4,013	168	279	5	11	322	26	68	36	27	13	28
1年内償還予定地方債等			466	2,681	11				264			23	23	12	24
未払金	104	108	288	331	102	277	4	11	57	25	35	14	3	1	4
未払費用		1		125	3		1								
前受金	0					0									
前受収益		35		17											
賞与等引当金		9		86	10										
預り金	3	20	92	283	40	2	1	0	1	1	32	0	0	0	0
その他	21		6	490	2	1			0						
純資産合計	198	3,556	354	1,731	2,188	559	270	103	△ 1,781	952	252	346	136	62	133
固定資産等形成分	200	1,228	408	6,439	11,465	546	141	115	25,539	926	130	1,172	329	129	342
余剰分(不足分)	△ 89	610	△ 234	△ 5,573	△ 10,371	△ 327	△ 25	△ 13	△ 27,320	△ 457	△ 13	△ 1,076	△ 293	△ 113	△ 305
他団体出資等分	87	1,719	180	866	1,095	340	154	-	-	484	134	250	100	46	96
高知県出資割合	55.95%	51.67%	49.10%	50.00%	49.97%	39.19%	42.86%	100.00%	100.00%	49.23%	46.58%	27.78%	26.08%	25.05%	27.50%

科目	こうち・ひだかメ ガソーラー株式会 社	こうち・しみずメ ガソーラー株式会 社	公益財団法人四万 十川財団	公益財団法人高知 県牧野記念財団	公益財団法人エコ サイクル高知	公益財団法人高知 県のいち動物公園 協会	公益財団法人暴力 追放高知県民セン ター	小計	総計（単純合算）	連結修正等	相殺消去	総計 (連結貸借対照 表)
資産合計	375	360	66	247	3,723	558	649	64,485	1,913,364	-	△ 40,565	1,872,799
固定資産	289	298	61	85	3,481	461	647	56,480	1,828,400	-	△ 40,565	1,787,835
有形固定資産	289	298	0	20	2,587	1	1	37,758	1,630,001	-	-	1,630,001
事業用資産	-	0	-	-	2,586	1	-	34,526	422,698	-	-	422,698
土地					107			2,530	143,942			143,942
立木竹								25,520	67,432			67,432
建物					1,766			5,558	381,473			381,473
建物減価償却累計額								△ 1,084	△ 191,830			△ 191,830
工作物		0			713			2,058	22,843			22,843
工作物減価償却累計額								△ 445	△ 14,261			△ 14,261
船舶								-	3,531			3,531
船舶減価償却累計額								-	△ 3,358			△ 3,358
浮標等								-	4,519			4,519
浮標等減価償却累計額								-	△ 2,961			△ 2,961
航空機								-	510			510
航空機減価償却累計額								-	△ 510			△ 510
その他						1		397	400			400
その他減価償却累計額								△ 13	△ 13			△ 13
建設仮勘定								5	10,982			10,982
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-	4	1,189,607	-	-	1,189,607
土地								-	94,922			94,922
建物								-	31,008			31,008
建物減価償却累計額								-	△ 19,828			△ 19,828
工作物								-	2,425,164			2,425,164
工作物減価償却累計額								-	△ 1,595,925			△ 1,595,925
その他								7	832			832
その他減価償却累計額								△ 2	△ 814			△ 814
建設仮勘定								-	254,249			254,249
物品	289	298	0	20	1	0	2	3,410	50,926			50,926
物品減価償却累計額								△ 2	△ 182			△ 182
無形固定資産	-	-	-	2	0	-	0	492	14,259	-	-	14,259
ソフトウェア				2				13	2,377			2,377
その他					0		0	479	11,882			11,882
投資その他の資産	-	-	61	63	894	460	646	18,230	184,139	-	△ 40,565	143,574
投資及び出資金	-	-	0	-	-	-	-	1,816	61,455	-	△ 19,960	41,495
有価証券								1,502	17,312		△ 842	16,469
出資金			0					178	44,007		△ 19,118	24,889
その他								137	137			137
投資損失引当金								-	△ 1,863		1,863	-
長期延滞債権								160	5,643			5,643
長期貸付金								68	61,562		△ 22,468	39,094
基金	-	-	61	63	894	460	646	16,261	56,138	-	-	56,138
減債基金								-	16,164			16,164
その他			61	63	894	460	646	16,261	39,974			39,974
その他				0			0	114	1,453			1,453
徴収不能引当金								△ 191	△ 249			△ 249
流動資産	85	62	4	162	242	97	3	8,005	84,964	-	-	84,964
現金預金	78	53	4	131	212	93	3	5,716	32,969			32,969
未収金	7	5	0	30	29	0		1,761	7,017			7,017
短期貸付金								-	1,557			1,557
基金	-	-	-	-	-	-	-	-	23,095	-	-	23,095
財政調整基金								-	7,814			7,814
減債基金								-	15,281			15,281
棚卸資産				1		3		199	18,716			18,716
その他	0	4	0	1		0		349	1,632			1,632
徴収不能引当金								△ 20	△ 24			△ 24
繰越資産	0							1	1			1
負債及び純資産合計	375	360	66	247	3,723	558	649	64,485	1,913,364	-	△ 40,565	1,872,799
負債合計	216	283	2	72	242	221	1	48,391	1,186,613	-	△ 22,468	1,164,145
固定負債	204	272	-	16	213	162	-	41,772	1,043,524	-	△ 22,468	1,021,056
地方債等	204	272						38,751	862,814		△ 22,468	840,346
長期末払金								232	29,528			29,528
退職手当引当金				16		162		1,875	107,131			107,131
損失補償等引当金								-	5,178			5,178
その他					213			915	38,873			38,873
流動負債	12	11	2	55	29	59	1	6,619	143,089	-	-	143,089
1年内償還予定地方債等	10	8						3,522	101,718			101,718
未払金	2	3	2	43	28	54	0	1,776	30,643			30,643
未払費用								130	131			131
前受金				9		0		14	344			344
前受収益								52	52			52
賞与等引当金								104	8,413			8,413
預り金	0	0	0	3	1	5	0	500	800			800
その他								521	989			989
純資産合計	159	77	64	175	3,481	337	649	16,094	726,751	-	△ 18,097	708,654
固定資産等形成分	289	298	61	85	3,481	461	647	56,480	1,853,052	-	△ 40,565	1,812,488
余剰分（不足分）	△ 249	△ 279	△ 29	△ 41	△ 2,225	△ 124	△ 189	△ 49,513	△ 1,139,182	-	22,468	△ 1,116,714
他団体出資等分	119	58	32	131	2,226	-	191	9,128	12,881	-	-	12,881
高知県出資割合	25.14%	25.41%	50.00%	25.06%	36.07%	100.00%	70.60%			57.93%	57.93%	

科目	一般会計等（普通会計）財務書類														
	一般会計	給与等集中管理特別会計	用品等調達特別会計	土地取得事業特別会計	災害救助基金特別会計	中小企業近代化資金助成事業特別会計	農業改良資金助成事業特別会計	林業・木材産業改善資金助成事業特別会計	県営林事業特別会計	沿岸漁業改善資金助成事業特別会計	母子父子寡婦福祉資金特別会計	高等学校等奨学金特別会計	旅費集中管理特別会計	県債管理特別会計	会計事務集中管理特別会計
純経常行政コスト	△ 421,609	-	433	△ 2,842	△ 68	2,140	24	392	△ 68	△ 60	15	339	△ 70	△ 5,832	-
経常費用	438,595	99,205	453	2,842	68	98	23	376	161	93	45	20	1,295	5,832	3,814
業務費用	226,295	99,205	453	0	68	39	4	0	75	63	2	19	1,295	5,832	3,814
人件費	114,452	99,205	-	-	-	-	2	-	2	-	-	5	-	-	1,408
職員給与費	97,350	99,205					0		0			1			273
賞与等引当金繰入額	7,534														
退職手当引当金繰入額	7,222														
その他	2,347						2		2						1,135
物件費等	98,980	-	453	0	68	2	2	0	23	3	2	11	1,295	70	2,406
物件費	33,375		453	0	68	2	2	0	23	3	2	11	1,295	70	2,406
維持補修費	12,781								0						
減価償却費	52,792														
その他	32														
その他の業務費用	12,863	-	-	-	-	37	-	-	49	60	-	3	-	5,762	-
支払利息	0					15			49					5,762	
徴収不能引当金繰入額															
その他	12,863					22				60		3			
移転費用	212,299	-	0	2,842	-	58	19	376	86	30	43	1	-	-	-
補助金等	129,377						0	1	86			1			
社会保障給付	9,474														
他会計への繰出金	72,955			2,842		58	19	375		30	43				
その他	494		0						0						
経常収益	16,985	99,205	886	0	0	2,237	47	768	92	33	59	359	1,225	-	3,814
使用料及び手数料	5,292			0											
その他	11,693	99,205	886		0	2,237	47	768	92	33	59	359	1,225		3,814
純行政コスト	△ 428,776	-	433	△ 2,842	△ 68	2,140	24	392	△ 68	△ 60	15	339	△ 70	△ 5,832	-
臨時損失	7,166	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業費	7,166														
資産除売却損															
投資損失引当金繰入額															
損失補償等引当金繰入額															
その他															
臨時利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産売却益															
その他															

科目	収入証紙等管理特別会計	総計（単純合算）	相殺消去	総計 （一般会計等行政 コスト計算書）	全体財務書類						総計（単純合算）	連結修正等	相殺消去	総計 （全体行政コスト 計算書）	
					地方公営事業会計										
					公営企業会計										
	港湾整備事業特別 会計	流域下水道事業特 別会計	流通団地及び工業 団地造成事業特別 会計	国民健康保険事業 特別会計	電気事業会計	工業用水道事業会 計	病院事業会計								
純経常行政コスト	△ 54	△ 427,262	70,992	△ 356,270	60	△ 1,025	705	△ 79,577	272	△ 64	△ 4,010	△ 439,908	-	5,557	△ 434,351
経常費用	2,320	555,240	△ 178,009	377,231	336	1,176	390	79,578	1,252	229	14,270	474,463	-	△ 5,557	468,906
業務費用	1	337,166	△ 104,767	232,399	332	1,156	34	10	1,171	226	14,270	249,598	-	-	249,598
人件費	-	215,075	△ 100,613	114,462	2	20	12	0	464	53	7,353	122,365	-	-	122,365
職員給与費		196,830	△ 99,478	97,352	0	20	12		404	47	5,133	102,968			102,968
賞与等引当金繰入額		7,534		7,534					30	4	460	8,027			8,027
退職手当引当金繰入額		7,222		7,222					30	3	350	7,605			7,605
その他		3,490	△ 1,135	2,354	2			0		-	1,409	3,766			3,766
物件費等	-	103,316	△ 4,154	99,162	308	1,054	15	10	698	168	6,132	107,547	-	-	107,547
物件費		37,711	△ 4,154	33,557	45	694	15	10	201	29	4,697	39,248			39,248
維持補修費		12,781		12,781	181	88	0		302	10	103	13,464			13,464
減価償却費		52,792		52,792	83	272			196	129	1,332	54,803			54,803
その他		32		32	0	-	-		0	0		32			32
その他の業務費用	1	18,775	-	18,775	22	82	7	-	8	5	785	19,685	-	-	19,685
支払利息		5,827		5,827	22	32	7		7	4	264	6,162			6,162
徴収不能引当金繰入額		-		-						-	1	1			1
その他	1	12,948		12,948		50			2	1	520	13,522			13,522
移転費用	2,319	218,074	△ 73,242	144,832	4	20	356	79,568	82	3	-	224,865	-	△ 5,557	219,308
補助金等		129,464		129,464		17	301	79,568	64	3		209,418		△ 85	209,333
社会保障給付		9,474		9,474								9,474			9,474
他会計への繰出金	2,319	78,641	△ 73,242	5,400			55		17			5,472		△ 5,472	-
その他		494	△ 0	494	4	3	0					501			501
経常収益	2,266	127,978	△ 107,017	20,961	396	151	1,095	1	1,525	165	10,260	34,555	-	-	34,555
使用料及び手数料		5,292	△ 2,319	2,973	186				1,491	160	9,945	14,755			14,755
その他	2,266	122,686	△ 104,698	17,989	211	151	1,095	1	34	5	315	19,800			19,800
純行政コスト	△ 54	△ 434,428	70,992	△ 363,436	60	△ 1,025	705	△ 79,577	273	△ 63	△ 4,045	△ 447,109	-	5,557	△ 441,552
臨時損失	-	7,166	-	7,166	-	-	-	-	-	0	72	7,238	-	-	7,238
災害復旧事業費		7,166		7,166						-		7,166			7,166
資産除売却損		-		-						-		-			-
投資損失引当金繰入額		-		-						-		-			-
損失補償等引当金繰入額		-		-						0		-			-
その他		-		-						0	72	72			72
臨時利益	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	36	37	-	-	37
資産売却益		-		-						-		-			-
その他		-		-					0	0	36	37			37

科目	一部事務組合			地方独立行政法人		地方三公社			公益財団法人高知 県文化財団	公益財団法人土佐 山内記念財団	公益財団法人高知 県国際交流協会	公益財団法人こう ち男女共同参画社 会づくり財団	公益財団法人高知 県人権啓発セン ター	公益財団法人高知 県スポーツ振興財 団	公益財団法人高知 県体育協会
	高知県・高知市病 院企業団 【比例連結】 (50.00%)	高知県競馬組合 【比例連結】 (73.33%)	小計	高知県公立大学法 人	小計	高知県土地開発公 社	高知県住宅供給公 社	小計							
純経常行政コスト	△ 2,344	1,402	△ 943	△ 4,320	△ 4,320	△ 26	49	23	△ 75	△ 54	△ 37	△ 7	△ 98	△ 9	△ 290
経常費用	11,686	30,802	42,488	7,580	7,580	1,358	651	2,009	1,334	335	40	84	98	476	309
業務費用	11,686	28,272	39,958	7,580	7,580	1,356	651	2,006	1,301	334	33	83	95	475	132
人件費	4,996	314	5,310	3,935	3,935	14	116	130	559	144	22	30	46	172	52
職員給与費	4,604	75	4,678	3,353	3,353	6	106	112	539	140	22	30	40	171	51
賞与等引当金繰入額	273	4	276	525	525	-	5	5	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金繰入額	119	17	136	56	56	-	4	4	19	4	0	0	7	1	1
その他	-	219	219	-	-	8	-	8	-	-	-	-	-	-	-
物件費等	5,859	4,562	10,420	3,640	3,640	1,341	519	1,860	743	190	11	53	49	303	81
物件費	4,687	4,386	9,073	2,476	2,476	7	445	453	717	182	11	48	49	287	79
維持補修費	121	82	203	338	338	-	33	33	14	3	-	5	0	14	-
減価償却費	1,051	94	1,145	826	826	1	40	41	12	5	0	1	-	2	1
その他	-	-	-	-	-	1,333	-	1,333	-	-	-	-	-	-	-
その他の業務費用	831	23,396	24,227	5	5	0	16	16	-	-	-	-	-	-	-
支払利息	206	-	206	4	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	625	23,396	24,021	-	-	0	16	16	-	-	-	-	-	-	-
移転費用	-	2,530	2,530	-	-	3	-	3	33	1	7	1	3	1	177
補助金等	-	2,516	2,516	-	-	3	-	3	33	1	7	1	3	1	177
社会保障給付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他会計への繰出金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	14	14	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
経常収益	9,342	32,204	41,546	3,261	3,261	1,333	699	2,032	1,260	281	3	77	0	467	18
使用料及び手数料	8,800	17	8,817	-	-	3	-	3	-	-	-	-	-	128	-
その他	542	32,187	32,729	3,261	3,261	1,330	699	2,029	1,260	281	3	77	0	339	18
純行政コスト	△ 2,347	1,402	△ 945	△ 4,320	△ 4,320	△ 26	49	23	△ 79	△ 54	△ 37	△ 7	△ 98	△ 7	△ 290
臨時損失	84	0	84	-	-	1	-	1	17	-	-	-	-	2	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	-	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	84	-	84	-	-	1	-	1	17	-	-	-	-	-	-
臨時利益	81	-	81	-	-	-	-	-	12	0	-	-	-	3	-
資産売却益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	81	-	81	-	-	-	-	-	12	0	-	-	-	3	-

科目	連結財務書類														
	第三セクター等														
	一般財団法人高知 県地産外商公社	高知空港ビル株式 会社	土佐くろしお鉄道 株式会社	とさでん交通株式 会社	公益財団法人高知 県産業振興セン ター	公益財団法人高知 県観光コンベン ション協会	株式会社高知県観 光開発公社	公益財団法人高知 県農業公社	一般社団法人高知 県森林整備公社	公益財団法人高知 県山村林業振興基 金	株式会社とさせい ほく	こうち安芸メガ ソーラー株式会社	こうち・さかわメ ガソーラー株式会 社	こうち・くろしお 太陽光発電株式会 社	こうち名高山ソー ラーファーム株式 会社
純経常行政コスト	△ 352	124	△ 433	△ 457	△ 502	△ 1,133	△ 14	△ 100	△ 388	△ 41	20	78	12	8	7
経常費用	813	1,102	1,437	5,630	885	1,214	146	192	582	139	344	159	47	19	42
業務費用	813	1,102	1,437	5,630	853	983	146	191	582	134	344	159	47	19	42
人件費	234	-	-	-	374	202	64	30	51	66	-	3	1	0	1
職員給与費	232				368	197	63	29	50	19		3	1	0	1
賞与等引当金繰入額										24					
退職手当引当金繰入額	1				6	5	1	1	1	1					
その他										22					
物件費等	579	458	17	314	478	781	30	72	358	67	295	116	37	15	35
物件費	570				418	748			71	311		37	11	5	10
維持補修費	5				12	2	4	1		2			0		0
減価償却費	3		17		48	31	0					79	26	10	25
その他	0	458		314			26		47		295				
その他の業務費用	-	644	1,420	5,316	△ 0	-	53	90	173	-	49	39	8	4	6
支払利息				59	3			0	130			10	3	1	3
徴収不能引当金繰入額					△ 3										
その他		644	1,420	5,257			53	90	42		49	29	6	3	3
移転費用	0	-	-	-	32	231	-	0	-	5	-	-	-	-	-
補助金等	0				32	231		0		5					
社会保障給付															
他会計への繰出金															
その他															
経常収益	461	1,226	1,003	5,173	383	81	132	92	194	98	365	237	58	28	50
使用料及び手数料										1					
その他	461	1,226	1,003	5,173	383	81	132	91	194	98	365	237	58	28	50
純行政コスト	△ 352	123	△ 699	△ 534	△ 510	△ 1,143	△ 14	△ 98	△ 593	△ 41	5	78	12	8	7
臨時損失	-	2	267	158	12	11	0	-	205	-	28	-	-	-	-
災害復旧事業費															
資産除売却損		2		2	12				0						
投資損失引当金繰入額															
損失補償等引当金繰入額									205						
その他			267	156	11	0					28				
臨時利益	0	-	2	82	4	0	-	2	0	-	13	-	-	-	-
資産売却益			2	0	0						5				
その他	0			82	3	0		2	0		8				

科目								小計	総計（単純合算）	連結修正等	相殺消去	総計 (連結行政コスト 計算書)
	こうち・ひだかメ ガソラー株式会 社	こうち・しみずメ ガソラー株式会 社	公益財団法人四万 十川財団	公益財団法人高知 県牧野記念財団	公益財団法人エコ サイクル高知	公益財団法人高知 県のいち動物公園 協会	公益財団法人暴力 追放高知県民セン ター					
純経常行政コスト	15	10	△ 18	△ 2	△ 71	△ 0	△ 4	△ 3,811	△ 443,401	-	9,410	△ 433,991
経常費用	47	42	18	501	383	463	25	16,907	537,891	-	△ 7,546	530,344
業務費用	47	42	18	499	383	463	25	16,414	315,556	-	-	315,556
人件費	1	1	12	255	28	251	14	2,616	134,356	-	-	134,356
職員給与費	1	1	12	221	28	198	14	2,434	113,546	-	-	113,546
賞与等引当金繰入額								24	8,858			8,858
退職手当引当金繰入額				3	0	23		74	7,875			7,875
その他				31		31		84	4,078			4,078
物件費等	36	35	6	243	350	212	11	5,976	129,444	-	-	129,444
物件費	14	13	6	228	141	79	10	4,111	55,360			55,360
維持補修費			0	8	44	9		122	14,160			14,160
減価償却費	22	22		7	165	1	0	480	57,295			57,295
その他						123		1,264	2,629			2,629
その他の業務費用	9	6	-	1	5	-	0	7,822	51,756	-	-	51,756
支払利息	2	3					0	214	6,586			6,586
徴収不能引当金繰入額								△ 3	△ 1			△ 1
その他	7	3		1	5			7,611	45,170			45,170
移転費用	-	-	-	2	0	-	-	493	222,334	-	△ 7,546	214,788
補助金等				2	0			493	212,345		△ 7,546	204,798
社会保障給付								-	9,474			9,474
他会計への繰出金								-	-			-
その他								-	515			515
経常収益	62	52	0	500	312	463	21	13,096	94,490	-	1,863	96,353
使用料及び手数料						28		157	23,732			23,732
その他	62	52	0	500	312	434	21	12,939	70,757		1,863	72,621
純行政コスト	15	10	△ 18	△ 1	△ 71	△ 0	△ 4	△ 4,393	△ 451,188	-	9,410	△ 441,778
臨時損失	-	-	-	0	-	-	-	701	8,024	-	-	8,024
災害復旧事業費								-	7,166			7,166
資産除売却損								17	17			17
投資損失引当金繰入額								-	-			-
損失補償等引当金繰入額								205	205			205
その他				0				479	636			636
臨時利益	-	-	-	1	-	-	-	119	237	-	-	237
資産売却益								7	7			7
その他				1				112	230			230

科目	一般会計等（普通会計）財務書類														
	一般会計	給与等集中管理特別会計	用品等調達特別会計	土地取得事業特別会計	災害救助基金特別会計	中小企業近代化資金助成事業特別会計	農業改良資金助成事業特別会計	林業・木材産業改善資金助成事業特別会計	県営林事業特別会計	沿岸漁業改善資金助成事業特別会計	母子父子寡婦福祉資金特別会計	高等学校等奨学金特別会計	旅費集中管理特別会計	県債管理特別会計	会計事務集中管理特別会計
前年度末純資産残高	591,053	-	3	1,265	290	1,272	207	700	37,826	652	485	3,119	-	-	-
純行政コスト（△）	△ 428,776	-	433	△ 2,842	△ 68	2,140	24	392	△ 68	△ 60	15	339	△ 70	△ 5,832	-
財源	348,586	-	-	-	52	2	0	325	152	-	13	20	70	66,977	-
税収等	285,074	-	-	-	22	2	0	325	152	-	13	20	70	66,977	-
国県等補助金	63,512	-	-	-	31	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度差額	△ 80,190	-	433	△ 2,842	△ 16	2,142	24	717	83	△ 60	28	359	-	61,145	-
固定資産の変動（内部変動）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	61,579	-	△ 433	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 61,145	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	7,076	-	0	2,458	4	△ 2,219	△ 37	△ 768	1,726	△ 30	△ 79	△ 311	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 11,535	-	△ 0	△ 384	△ 12	△ 77	△ 13	△ 51	1,809	△ 91	△ 51	48	-	-	-
本年度末純資産残高	579,518	-	3	881	278	1,195	193	649	39,634	561	434	3,167	-	-	-
高知県出資割合	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

科目	収入証紙等管理特別会計	総計（単純合算）	相殺消去	総計 （一般会計等純資産変動計算書）	全体財務書類						総計（単純合算）	連結修正等	相殺消去	総計 （全体純資産変動計算書）	
					地方公営事業会計 公営企業会計										
					港湾整備事業特別会計	流域下水道事業特別会計	流通団地及び工業団地造成事業特別会計	国民健康保険事業特別会計	電気事業会計	工業用水道事業会計					病院事業会計
前年度末純資産残高	43	636,915	-	636,915	33,185	14,346	1,745	-	9,191	1,192	△ 1,832	694,743	-	-	694,743
純行政コスト（△）	△ 54	△ 434,428	70,992	△ 363,436	60	△ 1,025	705	△ 79,577	273	△ 63	△ 4,045	△ 447,109	-	5,557	△ 441,552
財源	44	416,242	△ 70,992	345,249	-	1,746	-	80,668	9	92	3,600	431,365	-	△ 5,557	425,808
税収等	44	352,699	△ 70,992	281,707	-	1,116	-	55,448	-	-	3,558	341,828	-	△ 5,472	336,357
国県等補助金	-	63,542	-	63,542	-	631	-	25,220	9	92	42	89,537	-	△ 85	89,451
本年度差額	△ 10	△ 18,187	-	△ 18,187	60	721	705	1,091	282	29	△ 446	△ 15,744	-	-	△ 15,744
固定資産の変動（内部変動）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 943	-	-	△ 943	-	-	△ 943
無償所管換等	-	-	-	-	-	-	-	-	0	4	0	4	-	-	4
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	7,819	-	7,819	△ 8,395	△ 1,607	3,336	1,737	990	-	51	3,932	-	-	3,932
本年度純資産変動額	△ 10	△ 10,367	-	△ 10,367	△ 8,335	△ 886	4,041	2,829	329	32	△ 394	△ 12,751	-	-	△ 12,751
本年度末純資産残高	33	626,548	-	626,548	24,850	13,461	5,787	2,829	9,520	1,225	△ 2,227	681,992	-	-	681,992
高知県出資割合	100.00%		100.00%		100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%		100.00%		100.00%

科目	一部事務組合			地方独立行政法人		地方三公社			公益財団法人高知 県文化財団	公益財団法人土佐 山内記念財団	公益財団法人高知 県国際交流協会	公益財団法人こう ち男女共同参画社 会づくり財団	公益財団法人高知 県人権啓発セン ター	公益財団法人高知 県スポーツ振興財 団	公益財団法人高知 県体育協会
	高知県・高知市病 院企業団 【比例連結】 (50.00%)	高知県競馬組合 【比例連結】 (73.33%)	小計	高知県公立大学法 人	小計	高知県土地開発公 社	高知県住宅供給公 社	小計							
前年度末純資産残高	2,309	3,489	5,798	13,876	13,876	256	7,636	7,892	969	232	496	33	21	162	286
純行政コスト(△)	△ 2,347	1,402	△ 945	△ 4,320	△ 4,320	△ 26	49	23	△ 79	△ 54	△ 37	△ 7	△ 98	△ 7	△ 290
財源	1,970	-	1,970	4,446	4,446	-	-	-	25	20	37	7	98	-	280
税収等	1,735	-	1,735	93	93	-	-	-	5	1	-	7	-	-	-
国県等補助金	235	-	235	4,353	4,353	-	-	-	20	19	37	-	98	-	280
本年度差額	△ 377	1,402	1,024	127	127	△ 26	49	23	△ 54	△ 34	0	△ 1	-	△ 7	△ 11
固定資産の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	9	-	9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	0	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	64	△ 0	64	△ 149	△ 149	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 0
本年度純資産変動額	△ 304	1,402	1,097	△ 22	△ 22	△ 26	49	23	△ 54	△ 34	0	△ 1	-	△ 7	△ 11
本年度末純資産残高	2,005	4,890	6,896	13,854	13,854	230	7,685	7,915	914	198	497	32	21	155	275
高知県出資割合	100.00%	100.00%		100.00%		100.00%	51.16%		50.00%	70.00%	64.40%	50.00%	51.71%	89.54%	69.55%

科目	連結財務書類														
	第三セクター等														
	一般財団法人高知 県地産外商公社	高知空港ビル株式 会社	土佐くろしお鉄道 株式会社	とさでん交通株式 会社	公益財団法人高知 県産業振興セン ター	公益財団法人高知 県観光コンベン ション協会	株式会社高知県観 光開発公社	公益財団法人高知 県農業公社	一般社団法人高知 県森林整備公社	公益財団法人高知 県山村林業振興基 金	株式会社とさせい ほく	こうち安芸メガ ソーラー株式会社	こうち・さかわメ ガソーラー株式会 社	こうち・くろしお 太陽発電株式会 社	こうち名高山ソー ラーファーム株式 会社
前年度末純資産残高	197	3,423	377	1,696	2,172	598	285	102	△ 1,554	962	248	322	132	62	132
純行政コスト(△)	△ 352	123	△ 699	△ 534	△ 510	△ 1,143	△ 14	△ 98	△ 593	△ 41	5	78	12	8	7
財源	353	40	676	604	582	1,103	-	99	366	30	-	-	-	-	-
税収等	25				14	3			33						
国県等補助金	328	40	676	604	568	1,100		99	333	30					
本年度差額	1	163	△ 23	70	72	△ 40	△ 14	1	△ 227	△ 10	5	78	12	8	7
固定資産の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額				△ 34											
無償所管換等				-											
他団体出資等分の増加				-											
他団体出資等分の減少				-											
その他		△ 15									△ 1				
本年度純資産変動額	1	△ 16		-	△ 56			0		1		△ 54	△ 8	△ 8	△ 7
本年度末純資産残高	198	3,556	354	1,731	2,188	559	270	103	△ 1,781	952	252	346	136	62	133
高知県出資割合	55.95%	51.67%	49.10%	50.00%	49.97%	39.19%	42.86%	100.00%	100.00%	49.23%	46.58%	27.78%	26.08%	25.05%	27.50%

科目	こうち・ひだかメ ガソーラー株式会 社	こうち・しみずメ ガソーラー株式会 社	公益財団法人四万 十川財団	公益財団法人高知 県牧野記念財団	公益財団法人エコ サイクル高知	公益財団法人高知 県のいち動物公園 協会	公益財団法人暴力 追放高知県民セン ター	小計	総計（単純合算）	連結修正等	相殺消去	総計 （連結純資産変動 計算書）
前年度末純資産残高	157	75	64	172	3,552	336	650	16,358	738,668	-	-	738,668
純行政コスト（△）	15	10	△ 18	△ 1	△ 71	△ 0	△ 4	△ 4,393	△ 451,188	-	9,410	△ 441,778
財源	-	-	18	4	-	1	4	4,348	436,572	-	△ 7,546	429,025
税収等			1	3		1	3	95	338,279			338,279
国県等補助金			17	1		-	1	4,253	98,292		△ 7,546	90,746
本年度差額	15	10	△ 0	3	△ 71	1	△ 1	△ 46	△ 14,616	-	1,863	△ 12,753
固定資産の変動（内部変動）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	△ 34	△ 969			△ 969
無償所管換等	-	-	-	-	-	-	-	-	5			5
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-			-
他団体出資等分の減少	-	-	-	△ 0	-	-	-	△ 16	△ 16			△ 16
その他	△ 13	△ 8		△ 0				△ 168	3,679		△ 19,960	△ 16,282
本年度純資産変動額	2	2	△ 0	3	△ 71	1	△ 1	△ 264	△ 11,917	-	△ 18,097	△ 30,014
本年度末純資産残高	159	77	64	175	3,481	337	649	16,094	726,751	-	△ 18,097	708,654
高知県出資割合	25.14%	25.41%	50.00%	25.06%	36.07%	100.00%	70.60%			57.93%	100.00%	

科目	一般会計等（普通会計）財務書類														
	一般会計	給与等集中管理特別会計	用品等調達特別会計	土地取得事業特別会計	災害救助基金特別会計	中小企業近代化資金助成事業特別会計	農業改良資金助成事業特別会計	林業・木材産業改善資金助成事業特別会計	県営林事業特別会計	沿岸漁業改善資金助成事業特別会計	母子父子寡婦福祉資金特別会計	高等学校等奨学金特別会計	旅費集中管理特別会計	県債管理特別会計	会計事務集中管理特別会計
業務活動収支	△ 49,338	-	433	△ 2,842	△ 16	2,142	24	717	83	△ 60	28	359	-	61,145	-
業務支出	389,345	99,205	453	2,842	68	98	23	376	161	93	45	20	1,295	5,832	3,814
業務費用支出	177,046	99,205	453	0	68	39	4	0	75	63	2	19	1,295	5,832	3,814
人件費支出	117,994	99,205					2		2			5			1,408
物件費等支出	46,197		453	0	68		2	0	23	3	2	11	1,295	70	2,406
支払利息支出	0								49					5,762	
その他の支出	12,854									60					3
移転費用支出	212,299	-	0	2,842	-	58	19	376	86	30	43	1	-	-	-
補助金等支出	129,377						0	1	86			1			
社会保障給付支出	9,474														
他会計への繰出支出	72,955			2,842		58	19	375		30	43				
その他の支出	494		0						0						
業務収入	347,264	99,205	886	0	52	2,240	47	1,093	244	33	72	379	1,295	66,977	3,814
税収等収入	285,074			-	22	2	0	325	152		13	20	70	66,977	
国県等補助金収入	45,227				31										
使用料及び手数料収入	5,292														
その他の収入	11,671	99,205	886	0	0	2,237	47	768	92	33	59	359	1,225		3,814
臨時支出	7,258	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業費支出	7,258														
その他の支出															
臨時収入															
投資活動収支	△ 24,314	-	△ 433	2,604	16	-	-	△ 664	-	△ 33	△ 49	△ 209	-	-	-
投資活動支出	54,255	-	433	-	22	-	-	664	-	33	49	209	-	-	-
公共施設等整備費支出	38,866		433								3				
基金積立金支出	14,170				22										
投資及び出資金支出	9														
貸付金支出	1,211							664		33	46	209			
その他の支出															
投資活動収入	29,941	-	-	2,604	38	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国県等補助金収入	18,285														
基金取崩収入	11,656			2,604	38										
貸付金元金回収収入															
資産売却収入															
その他の収入															
財務活動収支	72,323	-	-	-	-	△ 2,151	△ 39	△ 50	△ 78	-	△ 17	-	-	△ 61,145	-
財務活動支出	74	-	-	-	-	2,151	39	375	78	-	36	-	-	87,362	-
地方債等償還支出						2,134		375	78					87,362	
その他の支出	74					16	39				36				
財務活動収入	72,397	-	-	-	-	-	-	325	-	-	18	-	-	26,217	-
地方債等発行収入	72,397							325			18			26,217	
その他の収入															
本年度資金収支額	△ 1,329	-	△ 0	△ 238	-	△ 9	△ 15	4	5	△ 94	△ 39	150	-	-	-
前年度末資金残高	9,481	-	3	249	-	61	152	227	25	548	54	874	-	-	-
本年度末資金残高	8,151	-	3	11	-	52	138	230	30	454	15	1,024	-	-	-
前年度末歳計外現金残高															
本年度歳計外現金増減額															
本年度末歳計外現金残高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度末現金預金残高	8,151	-	3	11	-	52	138	230	30	454	15	1,024	-	-	-

科目	収入証紙等管理特別会計	総計（単純合算）	相殺消去	総計 （一般会計等資金 収支計算書）	全体財務書類						総計（単純合算）	連結修正等	相殺消去	総計 （全体資金収支計 算書）	
					地方公営事業会計 公営企業会計										
					港湾整備事業特別 会計	流域下水道事業特 別会計	流通団地及び工業 団地造成事業特別 会計	国民健康保険事業 特別会計	電気事業会計	工業用水道事業会 計					病院事業会計
業務活動収支	△ 10	12,665	-	12,665	142	362	705	1,091	120	57	358	15,501	-	-	15,501
業務支出	2,320	505,991	△ 178,009	327,981	254	904	390	79,578	1,431	109	13,748	424,396	-	△ 5,557	418,840
業務費用支出	1	287,917	△ 104,767	183,149	250	884	34	10	1,350	106	13,748	199,532	-	-	199,532
人件費支出		218,617	△ 100,613	118,004	2	20	12	0	462	51	7,353	125,903			125,903
物件費等支出		50,534	△ 4,154	46,380	225	782	15	10	739	43	6,132	54,326			54,326
支払利息支出		5,827		5,827	22	32	7		7	4	264	6,162			6,162
その他の支出	1	12,939		12,939		50			142	9		13,140			13,140
移転費用支出	2,319	218,074	△ 73,242	144,832	4	20	356	79,568	82	3	-	224,865	-	△ 5,557	219,308
補助金等支出		129,464		129,464		17	301	79,568	64	3		209,418		△ 85	209,333
社会保障給付支出		9,474		9,474								9,474			9,474
他会計への繰出支出	2,319	78,641	△ 73,242	5,400			55		17			5,472		△ 5,472	-
その他の支出		494	△ 0	494	4	3	0					501			501
業務収入	2,310	525,913	△ 178,009	347,904	396	1,267	1,095	80,670	1,551	166	14,107	447,154	-	△ 5,557	441,598
税収等収入	44	352,699	△ 70,992	281,707		1,116		55,448			3,558	341,828		△ 5,472	336,357
国県等補助金収入		45,258		45,258				25,220			42	70,520		△ 85	70,435
使用料及び手数料収入		5,292	△ 2,319	2,973	186				1,517	161	9,945	14,782			14,782
その他の収入	2,266	122,664	△ 104,698	17,966	211	151	1,095	1	34	5	562	20,025			20,025
臨時支出	-	7,258	-	7,258	-	-	-	-	-	0	-	7,258	-	-	7,258
災害復旧事業費支出		7,258		7,258								7,258			7,258
その他の支出		-		-						0		0			0
臨時収入		-		-					0	0		1			1
投資活動収支	-	△ 23,082	-	△ 23,082	△ 59	△ 310	△ 77	611	170	△ 13	927	△ 21,833	-	-	△ 21,833
投資活動支出	-	55,665	-	55,665	59	941	77	194	129	13	310	57,388	-	-	57,388
公共施設等整備費支出		39,302		39,302	59	941	77		9	13	310	40,711			40,711
基金積立金支出		14,191		14,191				194				14,386			14,386
投資及び出資金支出		9		9								9			9
貸付金支出		2,163		2,163					120			2,283			2,283
その他の支出		-		-								-			-
投資活動収入	-	32,583	-	32,583	-	631	-	805	300	-	1,237	35,555	-	-	35,555
国県等補助金収入		18,285		18,285		631					1	18,916			18,916
基金取崩収入		14,299		14,299				805				15,104			15,104
貸付金元金回収収入		-		-								-			-
資産売却収入		-		-								-			-
その他の収入		-		-					300		1,236	1,536			1,536
財務活動収支	-	8,843	-	8,843	△ 108	△ 51	△ 591	-	△ 31	100	△ 1,335	6,827	-	-	6,827
財務活動支出	-	90,114	-	90,114	260	228	772	-	31	20	2,065	93,491	-	-	93,491
地方債等償還支出		89,950		89,950	260	228	772		31	20	2,065	93,326			93,326
その他の支出		164		164								164			164
財務活動収入	-	98,957	-	98,957	152	177	181	-	-	120	730	100,317	-	-	100,317
地方債等発行収入		98,957		98,957	152	177	181			120	730	100,317			100,317
その他の収入		-		-								-			-
本年度資金収支額	△ 10	△ 1,574	-	△ 1,574	△ 25	1	37	1,702	260	144	△ 50	495	-	-	495
前年度末資金残高	43	11,718	-	11,718	36	137	8	-	5,365	652	3,377	21,293	-	-	21,293
本年度末資金残高	33	10,143	-	10,143	11	138	45	1,702	5,626	796	3,327	21,788	-	-	21,788
前年度末歳計外現金残高		-		-								-			-
本年度歳計外現金増減額		-		-								-			-
本年度末歳計外現金残高		-		-								-			-
本年度末現金預金残高	33	10,143	-	10,143	11	138	45	1,702	5,626	796	3,327	21,788	-	-	21,788

科目	一部事務組合			地方独立行政法人		地方三公社			公益財団法人高知 県文化財団	公益財団法人土佐 山内記念財団	公益財団法人高知 県国際交流協会	公益財団法人こう ち男女共同参画社 会づくり財団	公益財団法人高知 県人権啓発セン ター	公益財団法人高知 県スポーツ振興財 団	公益財団法人高知 県体育協会
	高知県・高知市病 院企業団 【比例連結】 (50.00%)	高知県競馬組合 【比例連結】 (73.33%)	小計	高知県公立大学法 人	小計	高知県土地開発公 社	高知県住宅供給公 社	小計							
業務活動収支	457	1,496	1,953	773	773	△ 385	34	△ 351	-	-	-	-	-	-	-
業務支出	206	30,707	30,913	6,535	6,535	1,716	769	2,485	-	-	-	-	-	-	-
業務費用支出	206	28,177	28,383	6,535	6,535	1,716	769	2,485	-	-	-	-	-	-	-
人件費支出	-	314	314	3,959	3,959	80	106	186	-	-	-	-	-	-	-
物件費等支出	-	4,467	4,467	2,185	2,185	1,625	435	2,060	-	-	-	-	-	-	-
支払利息支出	206	-	206	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	23,396	23,396	391	391	11	228	239	-	-	-	-	-	-	-
移転費用支出	-	2,530	2,530	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
補助金等支出	-	2,516	2,516	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社会保障給付支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他会計への繰出支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	14	14	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業務収入	663	32,204	32,866	7,308	7,308	1,330	803	2,133	-	-	-	-	-	-	-
税収等収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国県等補助金収入	-	-	-	4,458	4,458	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
使用料及び手数料収入	-	17	17	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の収入	663	32,187	32,849	2,850	2,850	1,330	803	2,133	-	-	-	-	-	-	-
臨時支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収支	427	△ 1,646	△ 1,219	△ 723	△ 723	9	△ 106	△ 98	-	-	-	-	-	-	-
投資活動支出	304	1,711	2,015	1,325	1,325	1	1,144	1,145	-	-	-	-	-	-	-
公共施設等整備費支出	304	204	508	813	813	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-
基金積立金支出	-	1,507	1,507	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資及び出資金支出	-	-	-	500	500	-	909	909	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	12	12	-	235	235	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	731	65	795	602	602	10	1,038	1,047	-	-	-	-	-	-	-
国県等補助金収入	4	-	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金取崩収入	-	65	65	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金元金回収収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産売却収入	-	-	-	600	600	10	805	814	-	-	-	-	-	-	-
その他の収入	727	-	727	2	2	-	233	233	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	20	△ 4	17	△ 82	△ 82	351	-	351	-	-	-	-	-	-	-
財務活動支出	1,265	4	1,269	82	82	1,325	-	1,325	-	-	-	-	-	-	-
地方債等償還支出	1,265	-	1,265	-	-	1,325	-	1,325	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	4	4	82	82	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収入	1,286	-	1,286	-	-	1,676	-	1,676	-	-	-	-	-	-	-
地方債等発行収入	1,286	-	1,286	-	-	1,472	-	1,472	-	-	-	-	-	-	-
その他の収入	-	-	-	-	-	204	-	204	-	-	-	-	-	-	-
本年度資金収支額	904	△ 153	750	△ 32	△ 32	△ 25	△ 72	△ 98	50	△ 9	0	0	8	△ 8	△ 7
前年度末資金残高	2,196	317	2,513	1,758	1,758	91	476	568	195	33	6	31	7	65	10
本年度末資金残高	3,100	164	3,263	1,726	1,726	66	404	470	245	24	6	31	14	57	3
前年度末歳計外現金残高	-	6	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度歳計外現金増減額	-	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度末歳計外現金残高	-	6	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度末現金預金残高	3,100	170	3,270	1,726	1,726	66	404	470	245	24	6	31	14	57	3

科目	連結財務書類														
	第三セクター等														
	一般財団法人高知 県地産外商公社	高知空港ビル株式 会社	土佐くろしお鉄道 株式会社	とさでん交通株式 会社	公益財団法人高知 県産業振興セン ター	公益財団法人高知 県観光コンベン ション協会	株式会社高知県観 光開発公社	公益財団法人高知 県農業公社	一般社団法人高知 県森林整備公社	公益財団法人高知 県山村林業振興基 金	株式会社とされい ほく	こうち安芸メガ ソーラー株式会社	こうち・さかわメ ガソーラー株式会 社	こうち・くろしお 太陽発電株式会 社	こうち名高山ソー ラーファーム株式 会社
業務活動収支	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業務支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業務費用支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
人件費支出															
物件費等支出															
支払利息支出															
その他の支出															
移転費用支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
補助金等支出															
社会保障給付支出															
他会計への繰出支出															
その他の支出															
業務収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
税収等収入															
国県等補助金収入															
使用料及び手数料収入															
その他の収入															
臨時支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業費支出															
その他の支出															
臨時収入															
投資活動収支	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公共施設等整備費支出															
基金積立金支出															
投資及び出資金支出															
貸付金支出															
その他の支出															
投資活動収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国県等補助金収入															
基金取崩収入															
貸付金元金回収収入															
資産売却収入															
その他の収入															
財務活動収支	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方債等償還支出															
その他の支出															
財務活動収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方債等発行収入															
その他の収入															
本年度資金収支額	13	145	△ 116	△ 411	△ 22	△ 2	△ 9	1	24	△ 0	34	36	△ 34	△ 1	△ 7
前年度末資金残高	94	2,399	331	838	567	242	142	50	105	43	115	60	72	33	22
本年度末資金残高	107	2,545	214	427	545	240	133	51	129	43	149	96	37	31	15
前年度末歳計外現金残高															
本年度歳計外現金増減額															
本年度末歳計外現金残高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度末現金預金残高	107	2,545	214	427	545	240	133	51	129	43	149	96	37	31	15

科目									小計	総計（単純合算）	連結修正等	相殺消去	総計 (連結資金収支計算書)
	こうち・ひだかメ ガソーラー株式会 社	こうち・しみずメ ガソーラー株式会 社	公益財団法人四万 十川財団	公益財団法人高知 県牧野記念財団	公益財団法人エコ サイクル高知	公益財団法人高知 県のいち動物公園 協会	公益財団法人暴力 追放高知県民セン ター						
業務活動収支	-	-	-	-	-	-	-	-	17,876	-	-	17,876	
業務支出	-	-	-	-	-	-	-	-	458,772	-	△ 7,546	451,226	
業務費用支出	-	-	-	-	-	-	-	-	236,934	-	-	236,934	
人件費支出									130,361			130,361	
物件費等支出									63,038			63,038	
支払利息支出									6,368			6,368	
その他の支出									37,166			37,166	
移転費用支出	-	-	-	-	-	-	-	-	221,838	-	△ 7,546	214,292	
補助金等支出									211,849		△ 7,546	204,303	
社会保障給付支出									9,474			9,474	
他会計への繰出支出									-			-	
その他の支出									515			515	
業務収入	-	-	-	-	-	-	-	-	483,905	-	△ 7,546	476,359	
税収等収入									336,357			336,357	
国県等補助金収入									74,893		△ 7,546	67,346	
使用料及び手数料収入									14,798			14,798	
その他の収入									57,857			57,857	
臨時支出	-	-	-	-	-	-	-	-	7,258	-	-	7,258	
災害復旧事業費支出									7,258			7,258	
その他の支出									0			0	
臨時収入									1			1	
投資活動収支	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 23,872	-	-	△ 23,872	
投資活動支出	-	-	-	-	-	-	-	-	61,873	-	-	61,873	
公共施設等整備費支出									42,033			42,033	
基金積立金支出									15,893			15,893	
投資及び出資金支出									1,417			1,417	
貸付金支出									2,283			2,283	
その他の支出									247			247	
投資活動収入	-	-	-	-	-	-	-	-	38,000	-	-	38,000	
国県等補助金収入									18,920			18,920	
基金取崩収入									15,168			15,168	
貸付金元金回収収入									-			-	
資産売却収入									1,414			1,414	
その他の収入									2,498			2,498	
財務活動収支	-	-	-	-	-	-	-	-	7,113	-	-	7,113	
財務活動支出	-	-	-	-	-	-	-	-	96,166	-	-	96,166	
地方債等償還支出									95,916			95,916	
その他の支出									250			250	
財務活動収入	-	-	-	-	-	-	-	-	103,279	-	-	103,279	
地方債等発行収入									103,075			103,075	
その他の収入									204			204	
本年度資金収支額	5	△ 0	△ 1	△ 6	18	21	△ 1	△ 280	836	-	-	836	
前年度末資金残高	74	53	5	137	194	72	3	5,996	32,127	-	-	32,127	
本年度末資金残高	78	53	4	131	212	93	3	5,716	32,963	-	-	32,963	
前年度末歳計外現金残高									6			6	
本年度歳計外現金増減額									0			0	
本年度末歳計外現金残高	-	-	-	-	-	-	-	-	6	-	-	6	
本年度末現金預金残高	78	53	4	131	212	93	3	5,716	32,969	-	-	32,969	

連結財務書類 注記

[注記の対象範囲] 県の全会計並びに一部事務組合、地方独立行政法人、地方三公社及び第三セクター等（5の(1)の連結対象団体）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法（全体財務書類）

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、一般会計等に属する会計並びに地方公営企業会計（地方公営企業法非適用企業）のうちの港湾整備事業特別会計及び流通団地及び工業団地造成事業特別会計の開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、道路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、一般会計等に属する会計の開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法（全体財務書類）

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
イ 市場価格のないもの……………取得原価
③ 出資金……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法（全体財務書類）

- ① 貯蔵品
ア 一般貯蔵品……………移動平均法による原価法
イ 特殊品……………個別法による原価法
ただし、地方公営企業会計（地方公営企業法適用企業）のうちの病院事業会計においては、先入先出法又は最終仕入原価法による原価法によっています。
② 販売用土地……………地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則（平成20年総務省令第8号）第4条第2項各号に掲げる方法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法（全体財務書類）

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 3年～50年
工作物 3年～80年
物品 2年～36年
② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、県における見込利用期間（3年又は5年）に基づく定額法によっています。）

- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
該当ありません。
- (5) 引当金の計上基準及び算定方法（全体財務書類）
- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
長期延滞債権、未収金及び貸付金について、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
ただし、病院事業会計においては、未収金について、過去3年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。
- (6) リース取引の処理方法（全体財務書類）
該当ありません。
- (7) 全体資金収支計算書における資金の範囲（全体財務書類）
現金（手許現金、要求払預金及び定期性預金）。
なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。
- (8) 消費税等の会計処理（全体財務書類）
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。
- 2 重要な会計方針の変更等（全体財務書類）
該当ありません。
- 3 重要な後発事象（全体財務書類）
該当ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

(単位：百万円)

団体名	確定 債務額	履行すべき額が確定していな い損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
一般社団法人 高知県森林整備公社	-	4,984	22,468	27,452
計	-	4,984	22,468	27,452

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている事件（平成31年3月31日現在）は次の表のとおりです。

(単位：千円)

No.	事件番号	事件名	訴額
①	高松高裁 平成30年(行コ)第11号	公共職業訓練不合格処分取 消等請求控訴事件	1,650,000円
②	高松高裁 平成30年(ネ)第208号	損害賠償請求控訴事件	100,000円
③	高知簡裁 平成30年(ハ)第456号	損害賠償請求事件	200,000円
④	高知地裁 平成30年(ワ)第92号	損害賠償請求事件	19,500,000円
⑤	高知地裁 平成30年(ワ)第222号	慰謝料請求事件	100,000円
⑥	松山地裁宇和島支部 平成30年(ワ)第3号	損害賠償(交通)請求事件	1,416,635円
⑦	徳島地裁 平成30年(ワ)第114号	損害賠償請求事件	8,144,853円
⑧	神戸簡裁 平成30年(ハ)第10695号	損害賠償請求事件	1,400,000円
⑨	高知地裁 平成31年(ワ)第40号	損害賠償請求事件	13,200,000円
計			45,711,488円

5 追加情報

(1) 連結対象団体等（連結財務書類）

区分	会計名（団体名）	連結の方法	比例連結割合
地方公営企業会計 （地方公営企業法 非適用企業）	港湾整備事業特別会計	全部連結	-
	流域下水道事業特別会計	全部連結	-
	流通団地及び工業団地造成事業特別会計	全部連結	-
	国民健康保険事業特別会計	全部連結	-
地方公営企業会計 （地方公営企業法 適用企業）	電気事業会計	全部連結	-
	工業用水道事業会計	全部連結	-
	病院事業会計	全部連結	-
一部事務組合	高知県・高知市病院企業団	比例連結	50.00%
	高知県競馬組合	比例連結	73.33%
地方独立行政法人	高知県公立大学法人	全部連結	-
地方三公社	高知県土地開発公社	全部連結	-
	高知県住宅供給公社	全部連結	-
第三セクター等	公益財団法人高知県文化財団	全部連結	-
	公益財団法人土佐山内記念財団	全部連結	-
	公益財団法人高知県国際交流協会	全部連結	-
	公益財団法人こうち男女共同参画社会づくり財団	全部連結	-
	公益財団法人高知県人権啓発センター	全部連結	-
	公益財団法人高知県スポーツ振興財団	全部連結	-
	公益財団法人高知県体育協会	全部連結	-
	一般財団法人高知県地産外商公社	全部連結	-
	高知空港ビル株式会社	全部連結	-
	土佐くろしお鉄道株式会社	全部連結	-
	とさでん交通株式会社	全部連結	-
	公益財団法人高知県産業振興センター	全部連結	-
	公益財団法人高知県観光コンベンション協会	全部連結	-
	株式会社高知県観光開発公社	全部連結	-
	公益財団法人高知県農業公社	全部連結	-
	一般社団法人高知県森林整備公社	全部連結	-
	公益財団法人高知県山村林業振興基金	全部連結	-
	株式会社とされいほく	全部連結	-
	こうち安芸メガソーラー株式会社	全部連結	-
	こうち・さかわメガソーラー株式会社	全部連結	-
	こうち・くろしお太陽光発電株式会社	全部連結	-
	こうち名高山ソーラーファーム株式会社	全部連結	-
	こうち・ひだかメガソーラー株式会社	全部連結	-
	こうち・しみずメガソーラー株式会社	全部連結	-
	公益財団法人四万十川財団	全部連結	-
	公益財団法人高知県牧野記念財団	全部連結	-
	公益財団法人エコサイクル高知	全部連結	-
	公益財団法人高知県のいち動物公園協会	全部連結	-
	公益財団法人暴力追放高知県民センター	全部連結	-

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

- ② 一部事務組合及び広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 地方独立行政法人は、すべて全部連結の対象としています。
- ④ 地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。
- ⑤ 次のア又はイのいずれかに該当する第三セクター等は、すべて全部連結の対象としています。
 - ア 出資割合が50%超えの第三セクター等
 - イ 出資割合が50%以下で、かつ、役員の派遣、財政支援等の状況を総合的に勘案し、当該第三セクター等の業務運営に実質的に主導的な立場を確保していると認められる第三セクター等。

(2) 出納整理期間（全体財務書類）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第235条の5の規定に基づき、出納整理期間を設けられている会計（一般会計等に属する会計及び地方公営企業会計（地方公営企業法非適用企業））においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い（連結財務書類）

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです（全体財務書類）。

① 範囲

県が保有している資産のうち活用が図られていないもので処分可能なもの

② 内訳

事業用資産	550百万円（552百万円）
土地	521百万円（522百万円）
建物	30百万円（30百万円）

平成31年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によります。

上記の（百万円）は貸借対照表における簿価を記載しています。

(5) 減価償却累計額（連結財務書類）

減価償却累計額	1,862,730百万円
<u>事業用資産</u>	<u>212,933百万円</u>
建物	191,830百万円
工作物	14,261百万円
船舶	3,358百万円
浮標等	2,961百万円
航空機	510百万円
その他	13百万円
<u>インフラ資産</u>	<u>1,616,567百万円</u>
建物	19,828百万円
工作物	1,595,925百万円
その他	814百万円
<u>物品</u>	<u>33,230百万円</u>

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

6 連結対象団体の重要な会計方針等

1から5までのほか、連結対象団体の重要な会計方針等については、別紙のとおりです。

連結対象団体の重要な会計方針等

◆一部事務組合

高知県・高知市病院企業団

1 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有形固定資産……………取得原価
 - ② 無形固定資産……………原則として取得原価

- (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法
 - ① 満期保有目的有価証券
該当ありません。
 - ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの
該当ありません。
 - ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの
該当ありません。
 - イ 市場価格のないもの
該当ありません。

- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - ① 原材料、商品等……………先入先出法による減価法
 - ② 販売用土地
該当ありません。

- (4) 有形固定資産等の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 15年～47年
工作物 10年～40年
物品 2年～20年
 - ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっ
ています。）
 - ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリー
ス取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース
取引を除きます。）
該当ありません。

- (5) 引当金の計上基準及び算定方法
 - ① 徴収不能引当金
該当ありません。
 - ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。

- ③ 損失補償等引当金
該当ありません。
- ④ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
該当ありません。
- ② オペレーティング・リース取引
該当ありません。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金、要求払預金及び定期性預金）

(8) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理
該当ありません。

2 重要な会計方針の変更等

- (1) 会計方針の変更
該当ありません。
- (2) 表示方法の変更
該当ありません。
- (3) 連結資金収支計算書における資金の範囲の変更
該当ありません。

3 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
該当ありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更
該当ありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
該当ありません。
- (4) 重大な災害等の発生
該当ありません。

4 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当ありません。

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。(平成30年3月末時点)

- ① 高松高裁平成29年(ネ)第132号
損害賠償請求控訴事件 68百万円
- ② 高知地裁平成27年(ワ)第23号
損害賠償請求事件 53百万円
- ③ 高知地裁平成28年(ワ)第135号
損害賠償請求事件 82百万円

5 追加情報

(1) 出納整理期間

該当ありません。

(2) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

該当ありません。

(3) 減価償却累計額

該当ありません。

1 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有形固定資産……………取得原価
 - ② 無形固定資産……………取得原価

- (2) 有形固定資産等の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 8年～47年
工作物 5年～50年
物品 4年～45年
 - ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当組合における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっております。）

- (3) 引当金の計上基準及び算定方法
 - ① 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
 - ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
 - ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

- (4) 資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

- (5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
 - ① 物品の計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
 - ② 資本的支出と修繕費の区分基準
資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

- (1) 会計方針の変更
該当ありません。

- (2) 表示方法の変更
該当ありません。

- (3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更
該当ありません。

3 重要な後発事象
該当ありません。

4 偶発債務
該当ありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計
- ② 地方自治法（昭和22年法律第67号）第235条の5の規定に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産
売却可能資産の範囲は、活用が図られていない資産としています。今年度は、該当ありません。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 △68百万円
- ② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳
資金収支計算書の業務活動収支 1,469百万円
減価償却費 △110百万円
退職手当引当金の増減額 △3百万円
純資産変動計算書の本年度差額 1,272百万円
- ③ 一時借入金
一時借入金の借入はありません。なお、一時借入金の限度額は500百万円です。

◆地方独立行政法人

高知県公立大学法人

1 重要な会計方針

(1) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）
- ② その他有価証券……………期末日の市場価額等に基づく時価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- 貯蔵品……………移動平均法による低価法

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、高知県及び旧公立大学法人高知工科大学から承継した固定資産については承継時の残存耐用年数、受託研究等収入で購入した償却資産については研究機関を耐用年数としています。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	1年～50年
構築物	1年～60年
機械装置	8年～17年
工具器具備品	1年～20年
車輛運搬具	1年～6年

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第85）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

特許権	6年～8年
ソフトウェア	5年
施設利用権	15年

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 退職給付引当金

役員及び教職員の退職一時金については、運営費交付金より財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第87第4項に基づき計算した退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

② 賞与引当金

賞与については、運営費交付金より財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第86第2項に基づき、当事業年度末における引当外賞与見積額から前事業年度末における同見積額を控除した額を計上しています。

③ 徴収不能引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
- ② オペレーティング・リース取引の未経過リース料
 - 1年以内のリース期間にかかる未経過リース料 1,775,712円
 - 1年を超えるリース期間にかかる未経過リース料 3,824,020円

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

- (1) 従来、受託研究等の収益計上については完成基準によっておりましたが、受託研究等が増加している現状に鑑み、期間損益をより適切に把握するため、当事業年度より、費用進行基準に変更しています。

これにより、未成受託研究支出金が22,844,758円、未成受託事業支出金が2,882,690円及び前受受託研究費等が18,075,556円減少し、その他未収入金が7,651,892円、受託研究等収益及び受託研究費がそれぞれ22,844,758円、受託事業等収益及び受託事業費がそれぞれ2,882,690円増加しています。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

該当ありません。

5 追加情報

該当ありません。

高知県土地開発公社

1 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有形固定資産……………取得原価
 - ② 無形固定資産……………取得原価

- (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法
 - ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
 - ② 満期保有目的以外の有価証券……………該当ありません。
 - ③ 出資金
資本金……………投資その他の資産の長期性預金で保有しています。

- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
代行用地……………個別法による原価法

- (4) 有形固定資産等の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定率法
なお、耐用年数及び残存価額は、法人税法（昭和40年法律第34号）に規定する方法と同一の基準によります。ただし、平成19年3月31日までに取得した減価償却資産については、旧定率法を適用しています。
 - ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

- (5) 引当金の計上基準及び算定方法
該当ありません。

- (6) リース取引の処理方法
 - ① 用地システム・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - ② 給与システム・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

- (7) 連結資金収支計算書における資金の範囲
該当ありません。

- (8) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

- (9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理
該当ありません。

2 重要な会計方針の変更等
該当ありません。

3 重要な後発事象
該当ありません。

4 偶発債務
該当ありません。

5 追加情報
県からの短期借入金について、平成30年2月21日時点での2,068,998,716円の内、公社は54,483,500円を準備金から現金で弁済し、173,497,000円を保有地で代物弁済しています。短期借入金から弁済額を減じた1,841,018,216円については、県が債権放棄を行いました。

1 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法・・・該当ありません。
- (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法
時価のあるもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・償却原価法（満期保有目的債券）
- (3) 分譲事業資産の評価基準及び評価方法
個別法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっています。
（会計方針の変更）
地方住宅供給公社会計基準（平成14年4月1日一般社団法人全国住宅供給公社等連合会制定）の改訂（平成20年4月1日適用）により、当期から期末における正味売却価額が取得原価よりも下落している場合には、正味売却価額をもって貸借対照表価額としています。
- (4) 固定資産等の減価償却の方法
 - ① 賃貸事業資産（特定優良賃貸住宅）
建物等資産 ・償却方法：定額法
・耐用年数：30年
 - ② 有形固定資産定資産
建物等資産 ・償却方法：定額法
・耐用年数：22年～50年
その他の有形固定資産
・償却方法：定額法
・耐用年数：4年～8年
- (5) 引当金の計上基準及び算定方法
 - ① 退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、当期末の公社都合退職による期末要支給額の全額を計上しています。
 - ② 計画修繕引当金
賃貸事業資産の経年劣化等に対処するため、将来の一定期間内に計画的に実施する修繕工事に要する費用の総額を基礎として計上しています。每期、計画総額と修繕引当金の期末残高の差額を当該一定期間内に均等に配分した額を繰り入れています。
 - ③ 空家損失補填引当金
賃貸住宅管理事業における空室による家賃収入減に対処するため、家賃算定基準額の100分の2を計上しています。
- (6) 特定目的積立金の計上基準
 - ① 住宅宅地分譲事業積立金
住宅宅地分譲事業積立金は、住宅宅地分譲事業経営において発生する損失や損害に備え、当期総利益（前期繰越欠損金がある場合は、当該金額を埋めた残額）の範囲内で理事会の決議に基づき計上しています。
当期の繰入額： 0円
当期の取崩額： 0円
 - ② 賃貸住宅管理事業積立金
賃貸住宅管理事業積立金は、賃貸住宅管理事業経営において発生する損失や損害に備え、当期総利益（前期繰越欠損金がある場合は、当該金額を埋めた残額）の範囲内で理事会の決議に基づき計上しています。
当期の繰入額： 0円

当期の取崩額： 0円

③ 賃貸施設管理事業積立金

賃貸施設管理事業経営において発生する損失や損害に備え、当期総利益の範囲内で理事会の決議に基づき計上しています。

当期の繰入額： 0円

当期の取崩額： 1,650,000円

(7) リース取引の処理方法

該当ありません。

(8) 全体資金収支計算書における資金の範囲

該当ありません。

(9) 収益及び費用の計上基準

① 分譲事業収益及び費用

収益は物件の引渡日をもって計上し、費用は発生の実に基づいて計上しています。

② 賃貸管理事業及びその他事業の収益及び費用

収益は期間または契約等により定められた役務の給付をもって計上し、費用は発生の実に基づいて計上しています。

③ その他の収益及び費用

収益は実現主義に基づき、費用は発生主義に基づき計上しています。

④ 賃貸施設管理事業の収益及び費用

収益は期間または契約等により定められた役務の給付をもって計上し、費用は発生の実に基づいて計上しています。

(10) 建設期間中の支払利息等の原価算入方法

分譲資産建設工事

分譲資産及び賃貸資産の建設工事に関連する借入金の利息及び特定の販売管理費用で、当該建設工事完了までのうち正常な期間内のものは原価に算入しています。

(11) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。

(12) その他の重要な事項

① 固定資産の減額に係る会計基準

固定資産の減額については、地方住宅供給公社に係る減損会計処理基準（平成17年4月1日一般社団法人全国住宅供給公社等連合会制定）を適用しています。減損にあたっては、資産グループごとに当該資産グループの回収可能価額を算定し、帳簿価額が回収可能価額を上回った場合に、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しています。なお、減損損失累計額については、償却資産は間接控除、非償却資産は直接控除しています。

② 積立分譲受入金会計の廃止について

積立分譲事業の積立金の会計処理については、従来、特別会計を設け区分経理をしていましたが、積立分譲事業の廃止に伴い一般会計に統合しました。

③ 補助金により取得した償却資産の計上方法

地方住宅供給公社会計基準の改訂（平成20年4月1日適用）に基づき、補助金により取得した賃貸事業資産の計上方法について、従来、補助金は固定負債の繰延建設補助金に計上し、対応する取得資産は取得原価を基礎に計上していましたが、会計基準に沿って処理し、平成21年度から圧縮記帳する方法に変更しています。

これにより、賃貸事業資産、賃貸事業資産減価償却額累計額、繰延建設補助金が、それぞれ、313,920,000円、82,876,626円、231,043,374円減少しています。

2 重要な会計方針の変更等
該当ありません。

3 重要な後発事象
該当ありません。

4 偶発債務
該当ありません。

5 追加情報

(1) 出納整理期間
該当ありません。

(2) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

会社が保有している資産のうち活用が図られていないもので処分可能なもの

イ 内訳

事業用資産 354百万円 (147百万円)

土地 354百万円 (147百万円)

平成30年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

上記の（ 百万円）は貸借対照表における簿価を記載しています。

(3) 減価償却累計額 1,897百万円
事業用資産 1,666百万円
建物 1,666百万円
インフラ資産 231百万円
建物 221百万円
その他 10百万円

公益財団法人高知県文化財団

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、取得原価が不明なものの評価基準及び評価方法については、再調達原価として
います。

② 無形固定資産……………取得原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定。)

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 原材料、商品等……………総平均法による原価基準により行って
います。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………建物、工作物は定額法（旧定額法含む）
その他の有形固定資産は定率法（旧定率法含む）

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10年

工作物 3年～20年

物品 2年～15年

ただし、事業の用に供している取得価格が10万円以上20万円未満の資産については、3
年間で均等償却しています。

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリ
ース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リ
ース取引を除きます。）

……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により実施

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 退職手当引当金

期末自己都合要支給額に相当する金額を計上しています。

ただし、高知県立坂本龍馬記念館及び高知県立埋蔵文化財センターを除く館については、
平成25年度末までの不足額について調整額を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

ただし、1件あたりのリース料金総額300万円以下のものについては、引き続き賃貸借
処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金、要求払預金及び定期性預金）

(8) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

1 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、取得原価が不明なものの評価基準及び評価方法については、再調達原価として
います。
 - ② 無形固定資産……………原則として取得原価
- (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法
 - ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - ① 原材料、商品等……………先入先出法による原価法により行って
います。
- (4) 有形固定資産等の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
物品 2年～15年
 - ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、無形固定資産とし定額法によっています。）
- (5) 引当金の計上基準及び算定方法
 - ① 退職手当引当金
期末自己都合要支給額に相当する金額を計上しています。
- (6) 連結資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金、要求払預金及び定期性預金）
- (7) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

1 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法…該当ありません。
- (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法
 - ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
該当ありません。
- (4) 有形固定資産等の減価償却の方法
法人税法（昭和40年法律第34号）及び公益財団法人高知県国際交流協会会計規程第37条に
の規定に基づき、旧定額法又は定額法により計算し、直接法により行っています。有形固定
資産にあつては残存簿価1円まで、無形固定資産にあつては取得価額相当額に達するまで行
っています。
- (5) 引当金の計上基準及び算定方法
 - ① 退職手当引当金
期末在職者に対する退職給与（自己都合の場合）の所要金額を計上しています。
- (6) リース取引の処理方法
通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っています。
- (7) 連結資金収支計算書における資金の範囲
該当ありません。
- (8) 消費税等の会計処理
消費財及び地方消費税の会計処理は、税込方式により行っています。
- (9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理
該当ありません。

2 重要な会計方針の変更等
該当ありません。

3 重要な後発事象
該当ありません。

4 偶発債務
該当ありません。

5 追加情報

- (1) 減価償却累計額 2百万円
 物品 2百万円

1 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有形固定資産……………取得原価
 - ② 無形固定資産……………取得原価
- (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法……………該当ありません。
- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - ① 原材料、商品等……………最終仕入原価法による原価法
- (4) 有形固定資産等の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
物品 3年～6年
 - ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
 - ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）……………該当ありません。
- (5) 引当金の計上基準及び算定方法
 - ① 徴収不能引当金
該当ありません。
 - ② 退職手当引当金
期末在職者の自己都合による退職給与の要支給額に相当する金額を計上しています。
 - ③ 損失補償等引当金
該当ありません。
 - ④ 賞与等引当金
該当ありません。
- (6) リース取引の処理方法
 - ① ファイナンス・リース取引
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
- (7) 連結資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金、要求払預金及び定期性預金）
- (8) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。
- (9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理
該当ありません。

2 重要な会計方針の変更等 該当ありません。

3 重要な後発事象
該当ありません。

4 偶発債務
該当ありません。

5 追加情報
該当ありません。

1 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法…該当ありません。
- (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法……………該当ありません。
- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法……………該当ありません。
- (4) 有形固定資産等の減価償却の方法……………該当ありません。
- (5) 引当金の計上基準及び算定方法
 - ① 徴収不能引当金
該当ありません。
 - ② 退職手当引当金
職員の退職給付に備えるため、期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上しています。
 - ③ 損失補償等引当金
該当ありません。
 - ④ 賞与等引当金
該当ありません。
- (6) リース取引の処理方法
 - ① ファイナンス・リース取引
該当ありません。
 - ② オペレーティング・リース取引
該当ありません。
- (7) 連結資金収支計算書における資金の範囲
該当ありません。
- (8) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。
- (9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理
該当ありません。

2 重要な会計方針の変更等
該当ありません。

3 重要な後発事象
該当ありません。

4 偶発債務
該当ありません。

5 追加情報

- (1) 出納整理期間
該当ありません。
- (2) 売却可能資産の範囲及び内訳
該当ありません。
- (3) 減価償却累計額
該当ありません。

1 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有形固定資産……………取得原価
 - ② 無形固定資産……………該当ありません。

- (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法
 - ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
 - ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定。）
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
 - ③ 出資金
該当ありません。

- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
該当ありません。

- (4) 有形固定資産等の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
物品 1年～6年
 - ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）
該当ありません。
 - ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

- (5) 引当金の計上基準及び算定方法
 - ① 徴収不能引当金
該当ありません。
 - ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
 - ③ 損失補償等引当金
該当ありません。
 - ④ 賞与等引当金
該当ありません。

- (6) リース取引の処理方法
 - ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

- (7) 連結資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金、要求払預金及び定期性預金）

- (8) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等
該当ありません。

3 重要な後発事象
該当ありません。

4 偶発債務
該当ありません。

5 追加情報

(1) 出納整理期間
該当ありません。

(2) 売却可能資産の範囲及び内訳
該当ありません。

(3) 減価償却累計額 8百万円
物品 8百万円

1 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有形固定資産……………取得原価
 - ② 無形固定資産……………原則として取得原価

- (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法
 - ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
 - ② 満期保有目的以外の有価証券……………該当ありません。
 - ③ 出資金……………該当ありません。

- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
該当ありません。

- (4) 有形固定資産等の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 25年……………定率法
物品 4年～20年……………定額法
 - ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
 - ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

- (5) 引当金の計上基準及び算定方法
 - ① 徴収不能引当金
該当ありません。
 - ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
 - ③ 損失補償等引当金
該当ありません。
 - ④ 賞与等引当金
該当ありません。

- (6) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

- (7) 連結資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金、要求払預金及び定期性預金）

- (8) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

- (9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理
決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。また、決算日と連結決算日との差異が3

か月を超える連結対象団体（会計）については仮決算を行っています。

2 重要な会計方針の変更等
該当ありません。

3 重要な後発事象
該当ありません。

4 偶発債務
該当ありません。

5 追加情報
該当ありません。

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産……………定率法（間接法で表示）
- ② 無形資産……………定額法（直接法で表示）。

なお、収益事業については、租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第67条の5の規定を適用しています。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の有価証券……………償却原価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法……………最終仕入原価法に基づく原価法

(4) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金

職員の退職金の支給に備えるため、期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上しています。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっています。

1 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有形固定資産……………取得原価
 - ② 無形固定資産……………原則として取得原価

- (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法
 - ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
ただし、一部の連結対象団体においては、利息法によっています。
 - ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………該当ありません。
連結財務書類における注記例
ただし、一部の連結対象団体においては、総平均法によっています。
 - イ 市場価格のないもの……………該当ありません。
ただし、一部の連結対象団体においては、利息法によっています。
 - ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………該当ありません。
ただし、一部の連結対象団体においては、総平均法によっています。
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - ① 原材料、商品等……………最終仕入原価法による原価法（貸借対照法価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）
 - ② 販売用土地……………該当ありません。

- (4) 有形固定資産等の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 31年
工作物 8年～50年
物品 3年～20年
ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。
 - ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアの償却年数は社内における見込み利用時間期間（5年）です。）
 - ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
該当ありません。

- (5) 引当金の計上基準及び算定方法
 - ① 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法（昭和40年法律第34号）に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。
 - ③ 損失補償等引当金
該当ありません。
 - ④ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。
- (6) リース取引の処理方法
- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- (7) 連結資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金、要求払預金及び定期性預金）
- (8) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。
ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。
- (9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理
決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。また、決算日と連結決算日との差異が3か月を超える連結対象団体（会計）については仮決算を行っています。
- 2 重要な会計方針の変更等
該当ありません。
- 3 重要な後発事象
該当ありません。
- 4 偶発債務
該当ありません。
- 5 追加情報
該当ありません。

1 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有形固定資産……………取得原価
 - ② 無形固定資産……………取得原価

- (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法
 - ① 満期保有目的有価証券……………該当ありません。
 - ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………該当ありません。
 - イ 市場価格のないもの……………該当ありません。
 - ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………該当ありません。
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - ① 商品……………移動平均法による原価法
 - ② 貯蔵品……………最終仕入原価法による原価法

- (4) 有形固定資産等の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定率法
ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く。）については定額法を採用しています。
 - ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
 - ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
該当ありません。

- (5) 引当金の計上基準及び算定方法
 - ① 徴収不能引当金
該当ありません。
 - ② 退職手当引当金
退職金規定に基づく期末要支給額の引当金を基礎とし、中退共制度による額を控除した額が引当金残高になるよう計上しています。
 - ③ 損失補償等引当金
該当ありません。
 - ④ 賞与等引当金
該当ありません。

- (6) リース取引の処理方法
 - ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - ② オペレーティング・リース取引
該当ありません。

- (7) 連結資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金、要求払預金及び定期性預金）

- (8) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しています。
- (9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理
該当ありません。

2 重要な会計方針の変更等
該当ありません。

3 重要な後発事象
該当ありません。

4 偶発債務
該当ありません。

5 追加情報

(1) 出納整理期間
該当ありません。

(2) 売却可能資産の範囲及び内訳
該当ありません。

(3) 減価償却累計額 2,143百万円
事業用資産 875百万円
 建物 42百万円
 工作物 833百万円
 物品 1,265百万円
無形固定資産 3百万円
 ソフトウェア 3百万円

1 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法
- ① 有形固定資産……………取得原価
 - ② 無形固定資産……………取得原価
- (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法
- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法
 - ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）
 - イ 市場価格のないもの……………総平均法による原価法
 - ③ 出資金
該当ありません。
- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
- ① 貯蔵品
先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
 - ② 物品販売業商品
売価還元法及び先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- (4) 有形固定資産等の減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）
軌道事業用資産（取替資産は取替法）及び賃貸事業用資産…定額法
軌道事業用取替資産……………取替法
その他有形固定資産……………定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については定額法を採用しています。
（会計方針の変更）
法人税法（昭和40年法律第34号）の改正に伴い、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しています。
なお、これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微です。
 - ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、のれんについては、8年の期間で均等償却しています。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。
 - ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めのあるものについては、当該残価保証額）とする定額法を採用しています。
- (5) 引当金の計上基準及び算定方法
- ① 貸倒引当金
売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上していま

す。

② 退職手当引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしています。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしています。

③ 損失補償等引当金

該当ありません。

④ 賞与等引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

該当ありません。

(7) 工事負担金等の会計処理

軌道事業における施設の改築工事で、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受け入れて取得した固定資産については、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しています。

(8) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

子会社等の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

(単位：円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合	債務保証額
子会社	株式会社ですか	所有 直接100%	127,567,000円
子会社	高知西南交通株式会社	所有 直接100%	272,600,000円
子会社	高知東部交通株式会社	所有 直接100%	184,208,000円
子会社	高知高陵交通株式会社	所有 直接100%	27,320,000円
子会社	株式会社県交北部交通	所有 直接100%	25,000,000円
関連会社	土佐グリーンパワー株式会社	所有 直接 25%	369,250,000円
計			1,005,945,000円

- (2) 係争中の訴訟等
該当ありません。

5 追加情報

(1) 子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係
子会社	株式会社ですか	所有 直接100%	役員の兼任
子会社	高知西南交通株式会社	所有 直接100%	役員の兼任
子会社	高知東部交通株式会社	所有 直接100%	役員の兼任
子会社	高知高陵交通株式会社	所有 直接100%	役員の兼任
子会社	株式会社県交北部交通	所有 直接100%	役員の兼任
子会社	株式会社とさでんトラベル	所有 直接100%	役員の兼任
関連会社	土佐グリーンパワー株式会社	所有 直接 25%	役員の兼任

- (2) 出納整理期間
該当ありません。
- (3) 表示単位未満の取扱い
百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- (4) 売却可能資産の範囲及び内訳
該当ありません。
- (5) 減価償却累計額 1,031百万円

1 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有形固定資産……………取得原価
 - ② 無形固定資産……………取得原価

- (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法
 - ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
 - ② 満期保有目的以外の有価証券……………該当ありません。
 - ③ 出資金
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
該当ありません。

- (4) 有形固定資産等の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）
設備貸与事業、県単独設備貸与・水害復旧対策機械設備貸与事業に係る資産については定率法を採用し、その他のものについては定額法を採用しています。
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 6年～41年
構築物 8年～18年
その他 4年～20年
 - ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
ソフトウェア 5年
 - ③ リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産（借手））
リース期間を耐用年数とし、残存期間を零とする定額法を採用しています。

- (5) 引当金の計上基準及び算定方法
 - ① 貸倒引当金
設備貸与事業、県単独設備貸与・水害復旧対策機械設備貸与事業、その他の事業において貸倒損失の発生に備えるため、当法人経理規程第54条の規定に基づいた繰入率を用いています。
 - ② 退職給付引当金（簡便法）
期末退職手当の自己都合要支給額に相当する金額を計上しています。
 - ③ 共済年金引当金
職員の退職後の生活の安定と福祉の向上を図るため、掛金を拠出し、同額を計上しています。
 - ④ 求償権償却引当金
期末求償権残高に対して回収不能見込み率を掛けて計上しています。
 - ⑤ 賞与引当金
支給見込額のうち、当期に帰属する金額を計上しています。

- (6) リース取引の処理方法
リース投資資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース設備（貸手））
リース料受領時に売上高と売上原価を計上する方法を採用しています。

- (7) 全体資金収支計算書における資金の範囲
預金及び預入期間が3か月以内に現金となる預金を資金としています。

- (8) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によつています。
- (9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理
該当ありません。

2 重要な会計方針の変更等
該当ありません。

3 重要な後発事象
該当ありません。

4 偶発債務
該当ありません。

5 追加情報

- (1) 出納整理期間
該当ありません。
- (2) 売却可能資産の範囲及び内訳
該当ありません。

(3) 減価償却累計額 1,068百万円

<u>特定資産</u>	944百万円
建物	903百万円
構築物	17百万円
車両運搬具	7百万円
器具備品	8百万円
リース資産	9百万円
<u>その他固定資産</u>	124百万円
建物	45百万円
構築物	49百万円
車両運搬具	1百万円
器具備品	29百万円

1 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有形固定資産……………取得原価
 - ② 無形固定資産……………原則として取得原価
- (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法
 - ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
 - ② 満期保有目的以外の有価証券……………総平均法による原価法
- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
該当ありません。
- (4) 有形固定資産等の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
建物並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を、その他の固定資産については、定率法を採用しています。
建物 10年～24年
工作物 10年
物品 5年～10年
ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。
 - ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）
保証金等の資産のため、償却がありません。
 - ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
該当ありません。
- (5) 引当金の計上基準及び算定方法
 - ① 徴収不能引当金
該当ありません。
 - ② 退職手当引当金
職員退職規程に基づき期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上しています。
 - ③ 損失補償等引当金
該当ありません。
 - ④ 賞与等引当金
該当ありません。
- (6) リース取引の処理方法
 - ① ファイナンス・リース取引
該当ありません。
 - ② オペレーティング・リース取引
該当ありません。
- (7) 連結資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金、要求払預金及び定期性預金）
- (8) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理
該当ありません。

2 重要な会計方針の変更等
該当ありません。

3 重要な後発事象
該当ありません。

4 偶発債務
該当ありません。

5 追加情報

(1) 出納整理期間
該当ありません。

(2) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

その他固定資産

イ 内訳

事業用資産 19.4百万円 (4.1百万円)

什器備品 9.2百万円 (1.7百万円)

一括償却資産 10.2百万円 (2.4百万円)

平成30年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

(3) 減価償却累計額 15.3百万円
事業用資産 15.3百万円
什器備品 7.4百万円
一括償却資産 7.9百万円

1 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有形固定資産……………取得原価
 - ② 無形固定資産……………原則として取得原価

- (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法
 - ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
ただし、一部の連結対象団体においては、利息法によっています。
 - ② 満期保有目的以外の有価証券……………該当ありません。
 - ③ 出資金……………該当ありません。

- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - ① 原材料、商品等……………後入先出し法による低価法

- (4) 有形固定資産等の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 14年～41年
 - ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………該当ありません。
 - ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）……………該当ありません。

- (5) 引当金の計上基準及び算定方法
 - ① 徴収不能引当金
該当ありません。
 - ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。
 - ③ 損失補償等引当金
該当ありません。
 - ④ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

- (6) リース取引の処理方法
 - ① ファイナンス・リース取引
該当ありません。
 - ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

- (7) 連結資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金、要求払預金及び定期性預金）

- (8) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理
該当ありません。

2 重要な会計方針の変更等
該当ありません。

3 重要な後発事象
該当ありません。

4 偶発債務
該当ありません。

5 追加情報

(1) 出納整理期間
該当ありません。

(2) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却可能な固定資産

イ 内訳

事業用資産 14百万円（177百万円）

土地 13百万円（58百万円）

建物 1百万円（119百万円）

平成30年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

上記の（百万円）は貸借対照表における簿価を記載しています。

(3) 減価償却累計額 90百万円
事業用資産 90百万円
建物 90百万円

1 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有形固定資産……………該当ありません。
 - ② 無形固定資産……………取得原価

- (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法
 - ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
 - ② 満期保有目的以外の有価証券……………該当ありません。
 - ③ 出資金……………出資金額

- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
事業用地……………個別法による原価法

- (4) 有形固定資産等の減価償却の方法
該当ありません。

- (5) 引当金の計上基準及び算定方法
 - ① 退職給付引当金
当法人引当金取扱要領第3条の規定に基づき退職金の支給見込額を負債として計上しています。
 - ② 機構事業引当金
当法人引当金取扱要領第4条の規定に基づき保有する債権額に過去の貸倒率を乗じて算出する方法、債権ごとに個別に貸倒れの可能性及び金額を見積り算定する方法又はこれらを組み合わせる方法により算定して得た額を計上しています。
 - ③ 就農支援資金貸倒引当金
当法人引当金取扱要領第5条（就農支援貸倒引当金）の規定に基づき就農支援資金貸付事業を円滑に実施するための引当金とし、理事長が必要と認める額を計上しています。

- (6) リース取引の処理方法
 - ① ファイナンス・リース取引
該当ありません。
 - ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

- (7) 連結資金収支計算書における資金の範囲
現金（流動性預金）

- (8) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等 該当ありません。

3 重要な後発事象 該当ありません。

4 偶発債務
該当ありません。

5 追加情報

- (1) 出納整理期間
該当ありません。
- (2) 売却可能資産の範囲及び内訳
該当ありません。
- (3) 減価償却累計額
該当ありません。

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
 - ア 立木竹……………林業公社会計基準第27条の規定によっ
ています。
 - イ 物品……………取得原価
ただし、物品の内減価償却済みの車両は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………該当ありません。
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………該当ありません。
 - イ 市場価格のないもの……………該当ありません。
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………該当ありません。
 - イ 市場価格のないもの……………該当ありません。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 原材料、商品等……………該当ありません。
- ② 販売用土地……………該当ありません。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 該当ありません。
工作物 該当ありません。
物品 5年～6年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）……………該当ありません。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
該当ありません。
- ② 退職手当引当金
職員の退職給付に備えるため当期末の自己都合退職による期末要支給額の全額を計上しています。
- ③ 損失補償等引当金
該当ありません。
- ④ 賞与等引当金
該当ありません。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
該当ありません。
- ② オペレーティング・リース取引

該当ありません。

- (7) 連結資金収支計算書における資金の範囲
現金（定期預金）
- (8) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。
- (9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理
該当ありません。

2 重要な会計方針の変更等
林業公社会計基準（平成23年4月1日制定）を適用しています。

3 重要な後発事象
該当ありません。

4 偶発債務
該当ありません。

5 追加情報

- (1) 出納整理期間
該当ありません。
- (2) 売却可能資産の範囲及び内訳
該当ありません。
- (3) 減価償却累計額
該当ありません。

1 重要な会計方針

- (1) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法
満期保有目的有価証券……………償却原価法
- (2) 有形固定資産等の減価償却の方法
有形固定資産
該当ありません。
ただし、取得価格20万円未満の小額減価償却資産については、法人税法（昭和40年法律第34号）の規定に基づき、一括償却制度の3年均等償却を採用しています。
- (3) 連結資金収支計算書における資金の範囲
現金（定期預金、普通預金）、有価証券
- (4) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等
該当ありません。

3 重要な後発事象
該当ありません。

4 偶発債務
該当ありません。

5 追加情報
該当ありません。

株式会社とされいほく

1 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有形固定資産……………償却原価法
 - ② 無形固定資産……………償却原価法

- (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法
該当ありません

- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
該当ありません

- (4) 有形固定資産等の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
 - ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
 - ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
……………該当ありません

- (5) 引当金の計上基準及び算定方法
 - ① 徴収不能引当金
該当ありません
 - ② 退職手当引当金
職員の退職給付に備えるため当期末の自己都合退職による期末要支給額の全額を計上しています。
 - ③ 損失補償等引当金
該当ありません
 - ④ 賞与等引当金
該当ありません。

- (6) リース取引の処理方法
 - ① ファイナンス・リース取引
リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっています。
 - ② オペレーティング・リース取引
該当ありません

- (7) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等 該当ありません

3 重要な後発事象 該当ありません

4 偶発債務
該当ありません

5 追加情報
該当ありません

1 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法……該当ありません。
- (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法……該当ありません。
- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法……該当ありません。
- (4) 有形固定資産等の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産……定額法
なお、取得価格10万円以上20万円未満の資産については、法人税法（昭和40年法律第34号）の規定に基づく3年均等償却を採用しています。
 - ② 無形固定資産……該当ありません。
 - ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産…該当ありません。
- (5) 引当金の計上基準及び算定方法
該当ありません。
- (6) リース取引の処理方法……該当ありません。
- (7) 連結資金収支計算書における資金の範囲
該当ありません。
- (8) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。
- (9) 連結対象団体の決算日が一般会計等と異なる場合の処理
該当ありません。

2 重要な会計方針の変更等
該当ありません。

3 重要な後発事象
該当ありません。

4 偶発債務
該当ありません。

5 追加情報
該当ありません。

1 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法……該当ありません。
- (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法……該当ありません。
- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法……該当ありません。
- (4) 有形固定資産等の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産……定額法
 - ② 無形固定資産……該当ありません。
 - ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産…該当ありません。
- (5) 引当金の計上基準及び算定方法
該当ありません。
- (6) リース取引の処理方法……該当ありません。
- (7) 連結資金収支計算書における資金の範囲
該当ありません。
- (8) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。
- (9) 連結対象団体の決算日が一般会計等と異なる場合の処理
該当ありません。

2 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

該当ありません。

5 追加情報

該当ありません。

1 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法……該当ありません。
- (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法……該当ありません。
- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法……該当ありません。
- (4) 有形固定資産等の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産……定額法
 - ② 無形固定資産……該当ありません。
 - ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産……該当ありません。
- (5) 繰延資産の処理方法
 - ① 創立費……支出時に全額費用として処理
- (6) 引当金の計上基準及び算定方法
該当ありません。
- (7) 収益及び費用の計上基準
 - ① 収益……実現主義
 - ② 費用……発生主義
- (8) リース取引の処理方法……該当ありません。
- (9) 連結資金収支計算書における資金の範囲
該当ありません。
- (10) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。
- (11) 連結対象団体の決算日が一般会計等と異なる場合の処理
該当ありません。

2 重要な会計方針の変更等
該当ありません。

3 重要な後発事象
該当ありません。

4 偶発債務
該当ありません。

5 追加情報
該当ありません。

1 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法……該当ありません。
- (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法……該当ありません。
- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法……最終仕入原価法による原価法
- (4) 有形固定資産等の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産……定額法
 - ② 無形固定資産……定額法
 - ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産…該当ありません。
- (5) 引当金の計上基準及び算定方法
該当ありません。
- (6) リース取引の処理方法……該当ありません。
- (7) 連結資金収支計算書における資金の範囲
該当ありません。
- (8) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。
- (9) 連結対象団体の決算日が一般会計等と異なる場合の処理
該当ありません。

2 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

該当ありません。

5 追加情報

該当ありません。

1 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法……該当ありません。
- (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法……該当ありません。
- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法……該当ありません。
- (4) 有形固定資産等の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産……定額法
 - ② 無形固定資産……該当ありません。
 - ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産…該当ありません。
- (5) 繰延資産の処理方法
 - ① 創立費……5年間で均等償却
- (6) 引当金の計上基準及び算定方法
該当ありません。
- (7) リース取引の処理方法……該当ありません。
- (8) 連結資金収支計算書における資金の範囲
該当ありません。
- (9) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。
- (10) 連結対象団体の決算日が一般会計等と異なる場合の処理
該当ありません。

2 重要な会計方針の変更等
該当ありません。

3 重要な後発事象
該当ありません。

4 偶発債務
該当ありません。

5 追加情報
該当ありません。

1 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法……該当ありません。
- (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法……該当ありません。
- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法……該当ありません。
- (4) 有形固定資産等の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産……定額法
なお、取得価格10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年
均等償却を採用しています。
 - ② 無形固定資産……該当ありません。
 - ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産…該当ありません。
- (5) 引当金の計上基準及び算定方法
該当ありません。
- (6) リース取引の処理方法……該当ありません。
- (7) 連結資金収支計算書における資金の範囲
該当ありません。
- (8) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。
- (9) 連結対象団体の決算日が一般会計等と異なる場合の処理
該当ありません。

2 重要な会計方針の変更等
該当ありません。

3 重要な後発事象
該当ありません。

4 偶発債務
該当ありません。

5 追加情報
該当ありません。

1 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有形固定資産……………取得原価
- (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法
 - ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
 - ② 満期保有目的以外の有価証券……………該当ありません。
 - ③ 出資金
 - ア 市場価格のないもの……………出資金額
- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法……………該当ありません。
- (4) 有形固定資産等の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
 - ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっ
ています。）
- (5) 引当金の計上基準及び算定方法
該当ありません。
- (6) リース取引の処理方法
該当ありません。
- (7) 連結資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金、要求払預金及び定期性預金）
- (8) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。
- (9) 連結対象団体の決算日が一般会計等と異なる場合の処理
該当ありません。

2 重要な会計方針の変更等
該当ありません。

3 重要な後発事象
該当ありません。

4 偶発債務
該当ありません。

5 追加情報

- (1) 出納整理期間

該当ありません。

(2) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。
該当ありません。

(3) 減価償却累計額	2.74百万円
事業用資産	<u>2.74百万円</u>
その他	2.74百万円

1 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有形固定資産……………取得原価
 - ② 無形固定資産……………取得原価

- (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法
 - ① 満期保有目的有価証券……………該当ありません。
 - ② 満期保有目的以外の有価証券……………該当ありません。
 - ③ 出資金……………出資金額

- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - ① 原材料、商品等……………最終仕入原価法による原価法
 - ② 販売用土地……………該当ありません。

- (4) 有形固定資産等の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………税法基準による旧定率法及び定率法での減価償却を採用しています。
 - ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………税法基準による旧定額法及び定額法での減価償却を採用しています。
 - ③ リース資産……………リース期間を耐用年数とし、残存価額零とする定額法を採用しています。

なお、所有権移転外ファイナンスリース取引のうち、重要性の乏しいリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています

- (5) 引当金の計上基準及び算定方法
 - ① 聴取不能引当金
該当ありません。
 - ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
 - ③ 損失補償等引当金
該当ありません。
 - ④ 賞与等引当金
該当ありません。

- (6) リース取引の処理方法
 - ① ファイナンス・リース取引
該当ありません。
 - ② オペレーティング・リース取引
該当ありません。

- (7) 連結資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金、要求払預金及び定期性預金）、債権（未収金、他会計勘定貸付）及び債務（未払金、前受金、預り金、他会計勘定借入金、未払消費税等）を含めています。

- (8) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

- (9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

該当ありません

2 重要な会計方針の変更等
該当ありません。

3 重要な後発事象
該当ありません。

4 偶発債務
該当ありません。

5 追加情報

(1) 出納整理期間
該当ありません。

(2) 売却可能資産の範囲及び内訳
該当ありません

(3) 減価償却累計額	58百万円
<u>事業用資産</u>	<u>58百万円</u>
什器備品（ソフト含む）	58百万円

1 重要な会計方針

公益法人会計基準（平成20年4月11日制定、平成21年10月16日改正、内閣府公益認定等委員会）を採用しています。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券については、購入時の取得（帳簿）価額によっています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

法人税法（昭和40年法律第34号）の規定に基づき、平成19年3月31日以前に取得した固定資産は旧定額法により償却しています。

また、平成19年4月1日以降に取得した無形固定資産（ソフトウェア）は定額法、水道施設利用権は均等償却、他の有形固定資産は定率法により償却をし、平成24年4月1日以降に取得した固定資産は200%定率法により償却しています。

なお、20万円未満の固定資産については、一括償却資産として3年間で均等償却をしています。

(3) 引当金の計上基準

① 維持管理引当金（維持管理積立金）

最終処分場埋立終了後の維持管理費用の支払いに備えるため、廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号）第8条の5の規定に基づき計上しています。

② 退職給付引当金

退職金規程に基づき、独立行政法人勤労者退職金共済機構中小企業退職金共済事業本部へ掛け金の支払いを行っていますが、全額費用処理しているため引当金の計上はしていません（掛け金の累計額は2,468,080円）。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

該当ありません。

5 追加情報

該当ありません。

1 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有形固定資産……………取得原価（7,479,310円）
 - ② 無形固定資産……………該当ありません。

- (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法
 - ① 満期保有目的有価証券……………重要性が乏しいため、取得価格により
ます（346,400,000円）。
 - ② 満期保有目的以外の有価証券……………該当ありません
 - ③ 出資金……………1,000,000円（県出資金）
- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - ① 原材料、商品等……………最終仕入原価法による原価法
(2,102,193円)
 - ② 販売用土地……………該当ありません

- (4) 有形固定資産等の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
物品 3年～8年
その他 10年
 - ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………該当ありません
 - ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）……………該当ありません

- (5) 引当金の計上基準及び算定方法
 - ① 徴収不能引当金
該当ありません
 - ② 退職手当引当金（156,572,129円）
期末自己都合要支給額を計上しています。
 - ③ 損失補償等引当金
該当ありません
 - ④ 賞与等引当金
該当ありません

- (6) リース取引の処理方法
該当ありません

- (7) 連結資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金、要求払預金及び定期性預金）

- (8) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

- (9) 連結対象団体の決算日が一般会計等と異なる場合の処理
該当ありません

2 重要な会計方針の変更等
該当ありません。

3 重要な後発事象
該当ありません。

4 偶発債務
該当ありません。

5 追加情報

(1) 出納整理期間
該当ありません。

(2) 売却可能資産の範囲及び内訳
該当ありません

(3) 減価償却累計額	6,126,840円
事業用資産	<u>3,100,000円</u>
その他	3,100,000円
物品	<u>3,026,840円</u>

1 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有形固定資産……………取得原価
 - ② 無形固定資産……………取得原価

- (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法
 - ① 満期保有目的有価証券……………取得原価
 - ② 満期保有目的以外の有価証券……………該当ありません。
 - ③ 出資金……………出資金額

- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法……………該当ありません。

- (4) 有形固定資産等の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
物品 5年～6年
 - ② 無形固定資産……………該当ありません。
 - ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産……………該当ありません。

- (5) 引当金の計上基準及び算定方法……………該当ありません。

- (6) リース取引の処理方法……………該当ありません。

- (7) 連結資金収支計算書における資金の範囲
現金（手元現金、要求払預金及び定期性預金）。
なお、現金には、出納整理機関における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

- (8) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

- (9) 連結対象団体の決算日が一般会計等と異なる場合の処理
該当ありません。

2 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

該当ありません。

5 追加情報

該当ありません。